

2022年度各自治体非核・平和施策紹介

毎年各自治体で実施される非核平和施策を紹介いたします。これは市町村の関係部門へのアンケートを基に当会が集約した今年度のものです。関係者の皆様のご協力に感謝します。(2022年6月集約)

自治体	大阪府	大阪市
担当課	府民文化部人権局 人権企画課	総務局行政部総務課 (総務グループ)
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	大阪府では、平和施策を推進するため、大阪国際平和センター(ピースおおさか)への支援を行っています。ピースおおさかでは新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じつつ、施設の運営を行っています。 (参考)ピースおおさかの新型コロナウイルス感染拡大防止対策 http://www.peace-osaka.or.jp/news-important/2021-04-01-517.html	新型コロナウイルスの感染拡大の状況により、所管する大阪国際平和センター(ピースおおさか)が一時的に臨時休館となり、また、平和関連事業の一部が中止又は縮小されることとなりました。同センターの主要な入館者である小中学生も、感染拡大期には校外活動の中止又は延期の方針が示されたことや学習カリキュラムの調整等により、平和学習の機会が減少することとなりました。そのような状況下でも、同センターにおいては、館内でソーシャルディスタンスが保てるよう、学校等の団体見学の人数制限や講堂内での座席数の適正化を図るなどし、検温、消毒等徹底した感染防止対策を行ったうえで、その運営を行いました。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	大阪国際平和センター(ピースおおさか)において、戦争・平和に関する展示、映画上映、紙芝居、資料貸出し等を通年実施(小中学生は入館無料、子ども向け映画上映等)大阪国際平和センター(ピースおおさか)において、戦争・平和に関する展示、映画上映、紙芝居、資料貸出し等を通年実施(小中学生は入館無料、子ども向け映画上映等)	小中学生等の平和学習の機会確保のため、大阪国際平和センター(ピースおおさか)への入館案内や平和学習資料の貸出等についてPRを行うとともに、コロナ禍において、広島、長崎に行けなかった学校が平和の願いを込めた折鶴の寄贈の多くを同センターで受け入れるなどの対応を行いました。また、教職員に対して平和・人権研修の場として同センターの活用を図るとともに、一般住民に対してイベントや映画上映会を開催することにより平和に関する啓発活動を行いました。
常設の非核・平和資料館または施設	【名称】大阪国際平和センター(ピースおおさか)※【所在地】大阪市中央区大阪城2-1【HP】 http://www.peace-osaka.or.jp/ ※大阪府・市の出資法人である公益財団法人大阪国際平和センターが運営	大阪国際平和センター(ピースおおさか)大阪市中央区大阪城2-1公益財団法人大阪国際平和センターが運営・維持管理を行っています。(大阪府と大阪府で出資)
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	団体等平和へ知事メッセージを送付	市長メッセージの送付を行っている。(令和3年送付実績) ピースリレー2021(主催:生活協同組合おおさかパルコープ)原水爆禁止2021年世界大会(主催:原水爆禁止世界大会実行委員会)・2021年原水爆禁止国民平和大行進(主催:原水爆禁止国民平和大行進中央実行委員会)
予算	公益財団法人大阪国際平和センターへの補助金68,016千円(補修・改修工事費23,016千円含む)	令和4年度 当初予算68,016千円 ※大阪国際平和センター(ピースおおさか)の運営補助(施設修繕費補助金23,016千円含む)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない

自治体	大阪府	大阪市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	平和施策を推進するため、ピースおおさかへの支援、平和団体等への知事メッセージの送付を行っている。	国際社会の平和と発展に寄与し、平和に関する本市施策に寄与するものへの後援名義の使用承認や市長メッセージの送付などを行っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	把握していない	大阪市会では、本件に関して現時点で可決された意見書はありません。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	福島県原発事故に伴う避難者数については把握していないが、東日本大震災による大阪府への避難者数は557人(令和4年4月28日時点復興庁の「全国の避難者等の数」調査より)となっている。	福島県からの避難者は、「全国避難者情報システム」に登録されている方が59名(令和4年4月7日時点)おられますが、そのうち、福島原発事故に起因する正確な避難者数は不明です。
②被災・避難者に対する対応	避難して来られた方々が安心して暮らしていただけるよう、発災直後の一次避難所の設置や府営住宅・市町営住宅等の提供、見舞金の支給、学校での受入れ等様々な支援を行ってきた。また、支援内容の広報やイベント等の情報提供についても、市町村と協力して行っている。今後とも個別訪問など必要な支援を実施していく。	避難元自治体や支援団体からの依頼により、支援情報パンフレットの送付等を行っています。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	管内に原子力事業所を有する市町 ※の消防機関では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に、以下の放射線測定機器を配備している。 NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ 中性子線サーベイメータ 電離箱式サーベイメータ GM計数管式サーベイメータ ポケットサーベイメータ 個人被ばく線量計 ※熊取町(京都大学複合原子力科学研究所、原子燃料工業株式会社熊取事業所)東大阪市(近畿大学原子力研究所)	災害現場での使用するために、以下の放射線測定器を所有。 放射線測定器(空間線量率測定用) 37基 放射線測定器(表面汚染測定用) 44基 放射線測定器(個人被ばく線量計) 246基
②自治体での所有の有無と種類	大阪府及び上記市町では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に、以下の放射線測定機器を配備している。 NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ ZnS(Ag)シンチレーション式サーベイメータ 中性子線サーベイメータ 電離箱式サーベイメータ GM計数管式サーベイメータ 個人被ばく線量計 可搬型モニタリングポスト	東日本大震災により発生した災害廃棄物を大阪府で受け入れて処理することから、大気中の放射線量の測定を行うために、以下の放射線測定器を購入し、所有。 シンチレーション式サーベイメータ 2基(環境局所有)
③市民への貸出状況	原子力事業所で発生する事故等への対応を前提に配備しているため、市民への貸出しは行っていない。	市民への貸出しは行っていない

自治体	大阪府	大阪市
活用状況	防災担当職員を対象とした機器の取扱い研修会等で活用している。	(環境局所有分) 平成24年10月から市内24区において一般環境中の放射線量を測定してきましたが、災害廃棄物の受け入れ以前から広域処理終了後、半年以上経過した時点まで、問題のないレベルで推移していたので、平成26年3月で測定を終えました。 (消防署所有分) 災害対応のため配備しており日々取扱い訓練を実施しています。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月に北朝鮮による核実験に対し知事名の抗議文を送付	直近分として、平成29年9月3日に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が行った水爆実験に対する抗議及び中止を要請
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	大阪府議会「ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議」は下記URLに掲載しておりますのでご確認ください。 https://www.pref.osaka.lg.jp/gikai_somu/r0402/ketugi0301.html	ロシア連邦によるウクライナでの軍事行動に際し、姉妹都市であるサンクト・ペテルブルグ市知事宛てに令和4年3月8日付けで公開書簡を送付しました。内容は、上記の軍事行動がこれまで積み上げてきた両市の交流に悪影響を及ぼすことを憂慮していること、また、武力による他国への侵略は国際法に違反しており、国際社会として到底許されるものではないという趣旨となっております。(公開書簡について) https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000561346.html 大阪市会では、令和4年3月4日に「ロシアによるウクライナへの侵略に対する非難決議案」が全会一致で可決されました。
ウクライナに対する支援などの対応について	大阪府におけるウクライナ支援については下記URLに掲載しておりますのでご確認ください。 https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/ukraine-osaka/index.html	大阪市民を頼ってウクライナから市内へ避難された方々を支援するため、市内在住のウクライナの方や避難民の方向けの相談窓口を設置するほか、大阪での生活をサポートするための様々な支援を実施しています。 具体的には、支援募金の募集並びに支援金給付、ポケットWの支給、相談窓口の設置、市営住宅の提供、学校への受入等となっております。詳細は大阪市ホームページを確認。 (支援について) https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000562517.html また、3月24日には市民代表である議員と市長が議場に一堂に会し、ウクライナのホルスンスキー駐日大使からオンライン形式でメッセージを受けました。また、駐日ウクライナ大使館へ大阪市会より、支援金83万円(議員1人1万円)を贈りました。

自治体	大阪府	大阪市
<p>姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和に関する交流について</p>	<p>大阪府の国際交流について、下記URLに掲載 https://www.pref.osaka.lg.jp/kokusai/koryu/index.html ロシア・沿海地方と1992年の12月に「友好交流に関する覚書」を調印しているが、2022年現在、交流事業の実施を見合わせている。</p>	<p>大阪市は、サンパウロ(ブラジル)、シカゴ(アメリカ)、上海(中国)、メルボルン(オーストラリア)、サンクト・ペテルブルグ(ロシア)、ミラノ(イタリア)、ハンブルク(ドイツ)の世界7都市と姉妹・友好都市提携。 市民や企業、各種団体など多様な主体が、姉妹・友好都市提携を核に、経済・技術・学術・文化・スポーツなど幅広い分野で交流推進に努めています。また、ロシア連邦によるウクライナでの軍事行動に際し、姉妹都市であるサンクト・ペテルブルグ市知事宛てに令和4年3月8日付けで公開書簡を送付。詳細は大阪市ホームページをご確認。 (姉妹・友好都市について) https://www.city.osaka.lg.jp/kouzaisenryaku/page/0000184422.html (公開書簡について) https://www.city.osaka.lg.jp/kouzaisenryaku/page/0000561346.html</p>
被爆者数	4,151人(令和3年度末)	1175人(令和3年度末)【大阪府に確認】
内認定被爆者数	167人(令和3年度末)	38人(令和3年度末)【大阪府に確認】
被爆者団体名	一般社団法人大阪府原爆被害者支援協会	所管部署なし
被爆者援護施策	<p>被爆者に対しては、「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施。 被爆二世に対しては、国の「被爆二世健康診断調査事業」に基づく健診の実施(年1回)。</p>	<p>被爆者に対しては、「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施 被爆二世に対しては、国の「被爆二世健康診断調査事業」に基づく健診の実施(年1回)</p>

自治体	堺市
担当課	市民人権局 人権部 人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	「平和と人権資料館」の施設運営や「平和と人権展」等の行事開催時は、来場者及び従事者に向けて、検温、手指の消毒、マスク着用を呼びかけ、パネル掲示においては、密を避けた配置をする等、新型コロナウイルス感染拡大の防止に注意しながら運営・開催。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	<ul style="list-style-type: none"> ・「さかいっこ」作文の募集、・自由都市・堺 平和貢献賞 ・「平和と人権展」の開催 令和3年8月2日から8月6日まで開催。 ※令和4年度は、8月1日から8月5日まで開催予定 ・平和と人権資料館運営、・ピースメッセンジャー事業
常設の施設（非核・平和資料館や非核宣言都市モニュメント等）について、また運営・維持管理等に對する対応	<p>【常設の施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堺市立平和と人権資料館（フェニックス・ミュージアム） 〒599-8273 堺市中区深井清水町 1426 堺市教育文化センター内 TEL 072-270-8150 FAX 072-270-8159 運営・維持管理方法：直営 <p>【非核宣言都市モニュメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の主要な施設・駅前等に「人権擁護宣言都市 堺市」「非核平和宣言都市 堺市」「守ろう人権 許すな 差別」の3つの標語を掲載した啓発標語塔を設置して市民に啓発。 ・設置数：43か所（令和4年4月1日現在） ・維持管理方法：年1回程度人権啓発標語塔の現状確認を実施。 ※昭和55年「人権擁護都市」宣言、昭和58年「非核平和都市」宣言
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平和行進の受入をするとともに市長メッセージを送付。 ・堺原爆展、堺 平和のための戦争展、PEACE ROAD 2021 in Osakaの後援を実施。 ※令和3年度の内容
予算	<ul style="list-style-type: none"> 自由都市・堺 平和貢献賞 217,700円 平和と人権展 1,451,000円 平和と人権資料館運営費 22,107,000円 日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議関係 94,700円 平和行進関係 31,000円、ピースメッセンジャー 4,000円 原爆被害者の会補助金 130,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟しています
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	本市主催のイベントにおいてパネル等により市民等へ啓発を実施。核兵器禁止条約に関する取り組みは、本市が加盟している日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議を通じて行っています
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	その予定はありません。（令和4年5月19日現在）
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	東日本大震災による市内避難者については125人であり、うち福島原発事故による避難者は20人（令和4年3月31日現在）。なお、個別の避難理由については把握していません。
②被災・避難者に対する対応	東日本大震災により被災し当市に避難されている方を対象に、民間団体や避難元自治体を実施する支援情報などの情報提供（原則、毎月実施）や各種検診、健康診査などを実施しています。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署での所有の有無と種類	<ul style="list-style-type: none"> TCS-222、シンチレーションサーベイメータ TCS-232 シンチレーション式サーベイメータ ICS-321 電離箱式サーベイメータ ICS-323 電離箱式サーベイメータ TGS-121GM 計数管式サーベイメータ TGS-146GM 計数管式サーベイメータ RDS-30 エネルギー補償型GM管 RadEye B20 パンケーキ型 GM管 TPS-451 BS 中性子サーベイメータ TPS-451C 中性子サーベイメータ NSN31042-YYYYY-S 中性子サーベイメータ ADM-112 ポケット線量計 SV-7 ポケット線量計 ZP-141P ポケット線量計 ZP-145P ポケット線量計 DOSI-I ポケット線量計 PDM-222C ポケット線量計 PDM-222-SH ポケット線量計

自治体	堺市
②自治体での所有の有無と種類	保健医療課で所有 TSG-146B GMサーベイメーター 衛生研究所で所有 ゲルマニウム半導体検出器(キャンベラ製 GC3018)、NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ(Gammadata Instrument 製 GDM-12)
③市民への貸出状況	住民への貸出しは行っていない
④活用状況	(消防署)災害発生時の現場における使用、並びにそれらの災害に備えた訓練時に使用。(保健医療課)放射線の影響に関する健康相談で必要がある場合に使用 (衛生研究所)市内に流通する飲料水、乳児用食品、牛乳等を対象に検査を実施する。令和4年度の予定検体数は20検体(下記のNaIシンチレーションスペクトロメータと併せて)。ただし、国が指定する17都県産(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)産の食品を優先する。 ・こども園給食食材の放射性物質検査を実施する。対象県産(福島県、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、群馬県、宮城県、岩手県)産の生鮮野菜及び生鮮果物を食材とする場合のみ検査対象とする。 令和3年度に1検体の検査を実施。・市内に流通する生鮮食品を対象に検査を実施。令和4年度の予定検体数は20検体(上記①のゲルマニウム半導体検出器と併せて)ただし、国が指定する17都県産の食品を優先す
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	昨年度、本市からの抗議の送付等はありません。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について、	○議会での対応について ・令和4年3月3日の本会議において「ロシアによるウクライナへの侵攻に強く抗議する決議」(別紙2)が全会一致で可決されました。
ウクライナに対する支援などの対応について	堺市で行っている支援は以下のとおりです。 ・ウクライナ人道危機救援金の受付(本庁舎、各区役所、多文化交流プラザ・さかい、堺市博物館、堺市総合防災センター等で受付) ・ウクライナ避難住民ボランティア通訳の募集 ・生活に必要な備品や食料品、その他日用品(生理用品など)の無償提供 ・保育所等緊急一時保育の受け入れ、・就学の支援、・就労相談窓口を「さかいJOBステーション」、「ジョブシップさかい」に設置し、商工会議所など産業支援機関とも連携 ・市営住宅への無償入居(即時提供可能住戸6戸) ・支援金として、1世帯あたり、最大50万円の現金支給 ・上下水道料金の減免(市内の公営住宅に入居する期間中) ・日本語学習の学習機会の提供(日本語指導ボランティアによる日本語指導等)、・ウクライナから避難された方々への支援のためのふるさと納税による寄付の募集
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	堺市には、4つの姉妹友好都市があります。 アメリカのバークレー市、中国の連雲港市、ニュージーランドのウェリントン市、ベトナムのダナン市です。 各都市とは、両市民が相互理解と友好親善を深め、国際親善の増進に寄与するとともに市民同士の親睦を図ることを目的として活動しており、青少年交流やスポーツ交流など、幅広い姉妹友好都市交流を通して、国際社会の平和と繁栄への貢献が期待されます。ロシアやウクライナの姉妹都市・友好都市の関係にある都市はなし。
被爆者数	375人(令和4年3月末時点)
内認定被爆者数	17人(令和4年3月末時点)
被爆者団体名	堺原爆被害者の会(広長会)
被爆者援護施策	堺原爆被害者の会(広長会)へ補助金の交付

自治体	豊中市
担当課	人権政策課・人権平和センター豊中
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫点	「3密」回避を図りながら、8月の平和月間にあわせて、市民向けに事業を行う予定。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	<p>【平和月間事業】・地域交流事業「今、平和について考える」(7月29日(金)13時30分～15時)人権平和センター豊中、老人憩の家(岡町北)子どもから高齢者まで幅広い世代が集い、「戦争」「平和」「幸せ」をテーマにした創作紙芝居や平和の絵本の読み聞かせ、沖縄の楽器三線の演奏を鑑賞。子どもの頃に戦争を体験された高齢者と、日々メディアを通して知らされる悲惨な戦争の映像を目にしていることもまたちといっしょに平和な世界のために私たちが今できることを考えます。・展示 原田小学校6年生平和学習の作品展(7月30日(土)～8月31日(水))岡町図書館(岡町北)・想い～こころ ひとつに～(①②③④未定(8月上旬を予定)⑤⑥8月1日(月)～8月31日(月))青少年交流文化館いぶき(服部西町)①劇(出演:高校演劇部)、②講演(出演:高祖善憲さん)、③コンサート(出演:豊中高校音楽部ほか)、④絵本のよみきかせ、⑤パネル展、⑥市民参加企画(展示形式のクイズ)・展示「戦争と平和の本」①8月1日(月)～8月31日(水)、②8月2日(火)～8月31日(水)終戦の日を迎えるこの時期に、平和への大切さを考える機会として関連本の展示・貸出を実施千里図書館(新千里東町)、螢池図書館(螢池中町)、高川図書館(豊南町東)8月1日(月)～8月31日(水)、岡町図書館(岡町北)服部図書館(服部本町)、庄内図書館(三和町)、東豊中図書館(東豊中町)、野畑図書館(春日町)、庄内幸町図書館(庄内幸町)8月2日(火)～8月31日(水)・難民について考えるアジア福祉教育財団書所有の難民に関するパネル展示8月2日(火)～8月15日(月)対象:豊中市民 中央公民館ロビー(曾根東町)・平和月間パネル展(ウクライナ危機と子どもたち)8月2日(火)～8月15日(月) 螢池公民館ロビー(螢池中町) 対象 すべての来館者 ・パネル展「原爆の絵」広島県立基町高等学校美術部生徒による原爆の絵(作品のデジタルデータ)の展示①8月3日(水)～8月13日(土) 人権平和センター豊中(岡町北)、②8月18日(木)～8月27日(土) 人権平和センター螢池(螢池北町) ・パネル展「薄れゆく引き揚げの記録」8月4日(木)～8月31日(水) 人権平和センター豊中 舞鶴引揚記念館が所蔵している、当時の社会情勢や満州移民の生活、引き揚げの様子などから戦争体験を考える啓発パネル ・平和月間事業「ひろしま」一人語り 8月6日(土)13時30分:会場 14時:開演 伝統芸能館 平和の大切さについて考える機会として広島に携わる被爆者の思いをテーマとした演目による講演、一人語りを上演します。平成8年度から毎年平和月間事業として実施。旭堂南北「ほのおの町の白い花」、旭堂南湖「原爆下の対局」演目等、変更あり ・参加型展示「平和の木」8月6日(土)～8月21日(日) 庄内公民館2階展示ロビー(三和町)、終戦の日を迎えるこの時期に、平和へのメッセージを葉っぱに記入し、平和の木に貼って飾ることで、平和の大切さを考える機会とします。・平和月間事業「世界の地域紛争・今、平和を考える」 庄内公民館2階展示ロビー(三和町) ①パネル展示「広島復興の歩み・平和へのメッセージ」8月6日(土)～8月21日(日)、②・DVD 上映「トビウオのぼうやはびょうきです」、DVD 上映「手紙」8月8日(月)～8月21日(日) ・世界各地では今現在も紛争が続いている地域があり、新型爆弾や原爆などの脅威に晒されています。戦争や原爆をテーマとしたアニメーション DVD の上映や戦後の復興の歩み等についてのパネル展示を通して、平和の大切さを次世代に伝えていく機会とする。また、子どもたちに感じたことを葉っぱの形の紙に書いてもらい、木の模造紙に張ってもらい「平和の木」を作る。・タイトル未定・写真パネルと実物資料の展示と説明 9月1日(木)～9月5日(月)千里文化センター多目的スペース(新千里東町)【対象】市民【目的】世界で頻発する紛争やそれらに伴う貧困などにより子どもたちの生命の危機が迫っている状況を学び、ユニセフ等の国際機関がどのような取組を行っているか知る機会とする</p>
常設の非核・平和資料館または施設	令和2年(2020年)4月、豊中市立人権平和センター豊中、人権平和センター螢池を設置。人権平和センター豊中内に常設の平和展示室を開設 令和3年(2021年)6月1日、平和展示室をリニューアルオープン空襲に視点を置いた展示室。米軍戦闘機P-51の主翼(右翼)の一部(約2.8メートル)、1トン爆弾の実物大模型、旧日本軍用機の落下増槽、空襲の被害状況を写したタペストリーを展示。その他にも、戦争と平和に関する近現代史年表、終戦直後と現在の豊中市を比較した航空写真、無差別爆撃の歴史や豊中空襲の被害状況などを解説したパネル、空襲体験画や戦時中の写真、市民から寄贈いただいた戦争遺品や生活用品の展示を常設。維持管理は人権平和センター豊中、運営は委託(一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会)している。「三つの願い」非核平和都市宣言、人権擁護都市宣言、青少年健全育成都市という三つの都市宣言を記念し、宣言の精神をアピールするとともに、まち並みに潤いを創り出すために、昭和63年(1988年)6月、庄内駅前にモニュメントを設置

自治体	豊中市
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	後援・共催については市民団体の平和の取り組みへの後援を行っている
予算	予算:1,121千円 *人権平和センター豊中の予算は、毎年事業関係のみの予算額を報告しています。(平和展示室運営に関わる予算は含めていません)* 【内訳】報償費 119千円 消耗品費 175千円 印刷製本費 118千円 委託料 709千円(平和月間事業、戦争映像化体験事業で算出)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核宣言自治体協議会:昭和 59 年(1984 年)に加盟 平和首長会議:平成 22 年(2010 年)に加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	平和の大切さや核兵器の廃絶を広く訴え、市民の平和意識の醸成を図るため、昭和 59 年度(1984 年度)に定められた 8 月の「平和月間」事業の企画・調整と広報を行うとともに、日本非核宣言自治体協議会および平和首長会議の周知と活動に取り組んでいる。平和首長会議が呼びかけているヒバクシャ国際署名に、平成 28 年(2016 年)・令和元年(2019 年)、市長と副市長に署名していただくとともに、平成 28 年は所属職員へ周知を図り、希望者のみ署名を行った。平成 28 年に日本原水爆被害者団体協議会へ、令和元年にヒバクシャ国際署名事務局へ送付。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	取り組みなし、今後の取り組みは未定
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	令和 3 年 3 月 18 日現在 2 世帯 3 名
②被災・避難者に対する対応	市営住宅の提供、各種情報提供(最大月に 2 回)、各種相談業務 等
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署での所有の有無と種類	有(電離箱式サーベイメータ、GM管式(ポケット含む)、シンチレーション式) 災害時の測定用
②自治体での所有の有無と種類	有(電離箱式サーベイメータ、GM管式(ポケット含む)、シンチレーション式) 災害時の測定用
③市民への貸出状況	該当なし
④活用状況	実災害がないため、活用状況なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	アメリカ合衆国宛に豊中市長名で抗議文を送付。 ・2021 年 6 月、9 月に臨界前核実験を実施したことに対して
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	ロシア連邦宛に豊中市長名、豊中市議会議長名で抗議文を送付。 ・2022 年 2 月にロシア連邦によるウクライナ侵略と核兵器の使用を示唆する発言に対して
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナからの避難者を円滑に受け入れ、豊中市で安心・安定した生活をスタートできるように、コンシェルジュの役割を行うウクライナ避難者のための総合窓口を令和 4 年 4 月 1 日に設置しました。避難者への生活準備一時金や生活費の支給をはじめ、相談窓口では、住居や就学、就労などの避難者に寄り添いながらさまざまな生活相談に応じるとともに、関係機関や民間事業者等と連携し、総合的に支援を行っています
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平等に関する交流	昭和 38 年(1963 年)にアメリカ合衆国・サンマテオ市と姉妹都市提携を締結し、以降、豊中・サンマテオ姉妹都市協会(事務局:豊中市魅力文化創造課)による少年野球チームの交流試合や高校生英語弁論大会を開催し、その成績優秀者を同親善使節としてサンマテオ市に派遣するなど、市民レベルの交流と親善を深めている。 1974 年に沖縄県沖縄市と兄弟都市提携を締結。2014 年 7 月、兄弟都市締結 40 周年記念事業として、豊中市内中学生 9 人が平和大使として沖縄市を訪問。2022 年 3 月 26 日、兄弟都市交流事業「生き残ったひめゆりの生徒たち―戦争体験を抱えて生きる―」をオンラインで開催するなど、交流を通じた平和学習に取り組んでいる。
被爆者数	把握していない
内認定被爆者数	246人(被爆者手帳保持者数)

自治体	豊中市
被爆者団体名	豊中市原爆被害者の会(二世の会はなし)
被爆者援護施策	高齢者被爆者相談等事業、豊中市内小中学校への伝承活動を実施。二世や三世に対して、特に実施している施策はなし。

自治体	吹田市	高槻市
担当課	市民部人権政策室	市民生活環境部人権・男女共同参画課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	吹田市立平和祈念資料館(以下、「平和祈念資料館」という。)においては、マスク着用、手指消毒、来館者カードの記入、周囲の方との十分な間隔の確保、館内の換気、消毒を徹底している。また、講演会等の主催事業の実施にあたっては、会場の分散実施や動画配信など、より安全な啓発手法を模索しながら事業を進めている	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、非核・平和施策は一部規模を縮小せざるを得ない状況であるが、広報誌等の活用により啓発に取り組んだ。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	・平和祈念資料館の管理運営 市民から提供された戦時中の生活用品や軍隊に関する現物資料等の常設展示及び 平和に関する資料の収集と貸し出し、平和映画会の開催、その他平和に関するイベント	修学旅行において、小学校では広島等、中学校では長崎等を訪問し、平和学習を実施する予定である。そのほか、社会科など各教科等において平和学習を行っている。
常設の非核・平和資料館または施設	平和祈念資料館(直営) 非核平和都市宣言、 非核平和都市宣言啓発標柱	・市民が身近に平和への関心を高めることができるよう、戦後50周年事業の一つとして「平和モニュメント～未来のゆりかご～」を平成8年3月に高槻城跡公園に設置した。同公園内には昭和62年に当時の高槻市長からの要請で広島市長より被爆庁舎の前庭の敷石が贈られた「被爆の石碑」も設置している。これらの維持管理については、市で定期的に清掃業者による清掃をしている。・市役所本館5階に人権・文化啓発コーナーを設置し、非核・平和に関するビデオ、DVD等の貸出を行っている。また、クロスバル高槻4F男女共同参画センター内に市民から寄贈していただいた戦争遺品を展示している。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	6～7月に行われる平和行進について、市役所にて市職員があいさつ。	国民平和行進等に対し市長からのメッセージ代読及び激励・見送りを行っている。
予算	33,186,000 円 (施設管理経費を含む)	平和展事業 1,053千円 日本非核宣言自治体協議会分担金 30千円 その他平和モニュメント等の清掃等85千円 合計 1,168千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟している	昭和61年4月に加盟 (現在、近畿ブロック幹事)
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	昭和58年(1983年)8月に行った「非核平和都市宣言」の理念のもと、さまざまな啓発活動に取り組み、「非核、平和のまちづくり」を進めてきた。本市が加盟する「日本非核宣言自治体協議会」や「平和首長会議」を通じて必要な働きかけを行っていきたい。	平和展の実施や日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議と連携して、市ホームページ、広報誌などにおいて情報を発信することなどにより「原爆の恐ろしさ」や「平和の尊さ」などを市民に伝え、平和意識の高揚を図っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現時点では予定なし。	未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	本市が把握する避難者の人数は2名である。	16人(福島県からの避難者数)
②被災・避難者に対する対応	本市では福島原発事故被災・避難者(東北3県を含む)に対して、被災元自治体等から発行されるお知らせや冊子を定期的に郵送している。また、避難者を支援するボランティア団体(復興支援すいた市民会議)と連携し、避難者に寄り添った支援を継続して行っている。	情報提供(被災地が発行する情報誌及び大阪府弁護士会からの情報提供資料の送付)

自治体	吹田市	高槻市
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有 ①個人の被ばく量を測る個人線量計 ②特定の空間における放射線量を測る空間線量計③放射線施設等における床及び物品等の表面の放射能を測る表面汚染検査計	所有あり 種類:GM管式15台、電離箱式2台、電子ポケット線量計78台 目的:放射線被ばくや放射性物質による汚染事故等が発生した際の測定に使用
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有有り 種類:電子ポケット線量計マイドーズミニ46台 目的:可搬式測定器を用いて放射線測定等に従事する職員の防護対策のため
③市民への貸出状況	なし	市民への貸出は行っていない。
④活用状況	なし	消防署:該当事案が発生していないため、訓練以外では活用実績なし 自治体:活用実績なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和4年4月15日付、米国核実験に抗議。	市長名の抗議文を大使館宛に送付している。(過去の抗議については、下記ホームページに掲載) https://www.city.takatsuki.osaka.jp/so-shiki/18/5944.html
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年3月1日付、プーチン大統領閣下宛に抗議文を送付。	令和4年3月定例会において、ロシアのウクライナに対する侵略を非難する決議を可決した。
ウクライナに対する支援などの対応について	総合支援窓口を設置し、円滑な受け入れと日本で安心して暮らせるよう支援をしている。	ロシアの軍事進攻によりウクライナから避難した人々を円滑に受け入れ、安心して安定した生活を開始できるよう、総合窓口を人権・男女共同参画課に設置した。
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	スリランカ・モラトワ市(Moratuwa)、オーストラリア・カンタベリバンクスタウン市(Canterbury-Bankstown)と友好交流都市提携を結んでいる。	姉妹都市・友好都市への市民訪問団の支援や来訪団受け入れなどの国際交流
被爆者数	把握していない	市として把握していない
内認定被爆者数	把握していない	市として把握していない
被爆者団体名	吹田市原爆被害者の会 (吹閃会 すいせんかい)	高槻市原爆被害者の会
被爆者援護施策	被爆者二世への医療費助成 原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づく各種申請の大阪府への経由 や被爆者健康診断の実施等(大阪府からの委託による)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく施策の実施(健康診断、各種申請の大阪府への経由等)

自治体	茨木市	箕面市
担当課	市民文化部 人権・男女共生課	人権文化部人権施策室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	非核平和街頭啓発の中止や見直しを検討中。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った上での非核平和展の実施を検討中。	イベント時、換気、手指の消毒及び社会的距離を取るなどをした。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	非核平和街頭啓発の中止や見直しを検討中。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った上での非核平和展の実施を検討中。 市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける庁内放送を実施。令和4年8月5日(金)令和4年8月9日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・平和関連のパネル展等を行う予定(らいとびあ21) ・平和関連のパネル展等を行う予定(ヒューマンズプラザ) ・戦時生活資料展予定(郷土資料館) 以上、展示は日時未定
常設の非核・平和資料館または施設	市立文化財資料館の常設展示の一部に戦時中の資料展示あり	平和モニュメント「青い地球」 随時、洗浄・補修を行っている。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進への協力	ピースフェスタ等は後援名義使用申請があった場合、使用基準を満たすものであれば承認。平和行進等については、可能な範囲で受け入れ対応している。
予算	1,310,000円	34千円(平和施策、人権、国際理解などと一体化した事業として)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟済み	非加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	非核平和街頭啓発の中止や見直しを検討中。新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った上での非核平和展の実施を検討中。市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける庁内放送を実施。令和4年8月5日(金)令和4年8月9日(火)	箕面市非核平和都市宣言 (1985年3月28日議決)
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	特になし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	東日本大震災被災・避難者全体で約70人	「福島原発事故に伴う避難者」につきましては、本市では把握していない。市町村における東日本大震災に係る避難者の数は、49人。
②被災・避難者に対する対応	情報提供や関係イベントなどの紹介	府下避難者支援団体等連絡協議会「ホットネットおおさか」からの情報誌を市社協より月に1回郵送しまた相談も受け付けている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有有り サーベイ&ドジメーター8台、 ポケット線量計60台	<ul style="list-style-type: none"> ・種類 サーベイメーター(1台)、ポケット線量計(6台) ・目的 空間放射線量数値を把握するため
②自治体での所有の有無と種類	所有なし	<ul style="list-style-type: none"> 種類 サーベイメーター(1台) 目的 市内の空間放射線量数値を把握するため。
③市民への貸出状況	なし	貸出なし

自治体	茨木市	箕面市
④活用状況	有事の時に正しく使用できるように「取扱い訓練」を実施	自治体 定期的に市内の空間放射線量を測定している。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	<p>平成29年9月3日に実施された朝鮮民主主義人民共和国による核実験に対し、平成29年9月4日付で、国務委員会委員長 金正恩閣下及び慈 成男国連大使へ市長名で抗議文を送付した。</p> <p>平成29年12月に実施された、米国による臨界前核実験に対し、平成30年10月12日付で、ウィリアム・F・ハガティ特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。</p> <p>平成31年2月13日に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和元年5月29日付で、ウィリアム・F・ハガティ特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。令和2年11月に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和3年1月22日付で、ジョセフ・M・ヤング臨時代理大使へ市長名で抗議文を送付した。</p> <p>令和3年6月と9月に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和4年4月15日付で、ラーム・エマニュエル特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。</p>	<p>・核実験について、未臨界核実験も含め、市長名の抗議文を大使館宛に送付。</p>
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年2月に実施された、ロシアによるウクライナへの侵攻に対し、令和4年3月2日付で、ウラジミール・ウラジーミロヴィチ・プーチン、ロシア連邦大統領へ市長名で抗議文を送付した。	議長及び市長との連名の抗議文を大使館宛に送付。
ウクライナに対する支援などの対応について		<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ国旗の掲揚 ・ウクライナ人道危機救援金(日本赤十字社)の受付 ・生活相談窓口 ・市営住宅の確保 ・学校受入れ など
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	なし	<p>国際交流はあるが、非核平和に関する交流はなし。</p> <p>国際友好都市:メキシコ合衆国ケルナバカ市</p> <p>国際協力都市:ニュージーランド国ハット市</p>
被爆者数	不明	大阪府が把握
内認定被爆者数	不明	
被爆者団体名	茨木市原爆被害者の会	箕面市原爆被害者の会
被爆者援護施策	なし	大阪府が年2回実施する健康診断を受診する市内在住の被爆者への奨励金を支給

自治体	池田市	摂津市
担当課	市長公室 危機管理課	市長公室 人権女性政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	感染症予防のため、平和行進を中止する団体もあるが、実施する団体への対応に関しては感染症対策に十分気を付けた上での対応(マスク、手指消毒等)	感染予防対策を講じた上で平和イベントを実施予定
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	各小、中学校とも6~11月に非核・平和に関する学習を実施予定(平和登校日、平和のつどい等)修学旅行について小学校は広島、中学校は長崎、沖縄を訪れ平和学習を実施予定毎年8月に平和と人権・狭山を考える池田市民集会を実施予定	7月、8月を平和月間と定め各種事業の実施 平和パネル展、市内図書館における平和映画会等 平和黙祷の実施 被爆体験伝承講話の実施 広島・長崎への記念式典への派遣(隔年)他
常設の非核・平和資料館または施設	特になし	当市にはありません
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	特になし	平和行進の受入等の支援、平和行進団体の激励、メッセージの送付
予算	527,000円	696千円(平和施策推進事業)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加入	加盟していません
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	特になし	7月、8月を平和月間と定め、平和パネル展、市内図書館における平和映画会等、平和黙祷の実施、被爆体験伝承講話の実施、広島・長崎への記念式典への派遣(隔年)などの各種事業を実施及び、市役所・市内公共施設・平和パネル展等において「『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名」用紙を配架予定
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特になし	市議会平成30年第1回定例会で「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が、令和元年第2回定例会で「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」が採択された
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	市として把握しておらず	不明
②被災・避難者に対する対応	特になし	当市では対応していません
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	救助用資機材としてポケット線量計、ガンマ線・X線用線量率計、サーベイメーター	有 3種類(表面、空間、個人被爆) 消防活動時に使用するため
②自治体での所有の有無と種類	特になし	ありません
③市民への貸出状況	なし	ありません
④活用状況	なし	測定器を使用した実績はありません
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	北朝鮮(平成21年、24)、ロシア(平成12年)、インド(平成10年)	核実験時等に抗議文を送付

自治体	池田市	摂津市
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	2022年3月3日池田市長名でプーチン大統領宛に抗議 令和4年3月7日池田市議会がロシアに対しウクライナ侵略を直ちに中止し撤退を求める決議を可決	ウクライナへ軍事侵攻時に抗議文を送付
ウクライナに対する支援などの対応について		
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	オーストラリアのローンセストン市と姉妹都市、中国の蘇州市と友好都市提携を結んでおり、相互に青少年や訪問団の派遣事業を行っている	摂津高校と友好都市の生徒が相互留学・ホームステイによる交流を行っています
被爆者数	市として把握しておらず	不明
内認定被爆者数	市として把握しておらず	66名
被爆者団体名	池田市原爆被害者の会	摂津市原爆被害者福祉協議会(1世、2世が構成員)
被曝者援護施策	なし	1世:市立温水プール利用料免除、府営住宅申込資格、国民健康保険料減免、戸籍事項に関わる無料証明、市民税減免 2世:原爆被爆者二世に対する医療費助成、原爆被害者二世に対する一般健康診査

自治体	島本町	豊能町
担当課	総合政策部 人権文化センター	住民部住民人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	町ホームページに、平和に関するページを新たに作成し啓発を図った。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	上記のホームページに加え、広報5月号に「親子記者事業への参加者募集」記事を掲載。	小学校の修学旅行で広島を訪れている。平和学習も行っている。
常設の非核・平和資料館または施設	人権文化センター及びふれあいセンター平和塔前に「嘉代子桜」を植樹し、平和啓発に役立てている	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	例年平和市民マラソン等の開会集会には町長が出席し、激励メッセージを送るよう努めている。	特になし
予算	20千円。例年8月に補助金交付団体の予算にて平和関連事業を実施している	なし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟している	非加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	核実験等が実施された際は、速やかに抗議文を送付している	現在のところ予定なし
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特記事項なし	現在のところ予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	把握していない
②被災・避難者に対する対応	特記事項なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量率計(単位時間当たりの線量):2台 表面汚染検査計:1台、外部被ばく線量測定器(警報付ポケット線量計):7台	箕面消防署に有
②自治体での所有の有無と種類	消防署での所有のみ。ただし、本町消防本部は、別組織、別組合等ではなく、町の直轄組織である。	なし
③市民への貸出状況	住民への貸出は行っていない	なし
④活用状況	通常の想定訓練で使用している	災害時の必要な際に箕面消防署より活用できるよう備えている
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験等が実施された際は、速やかに抗議文を送付している。4月20日アメリカ合衆国に送付	把握していない
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	3月2日ロシア連邦に抗議文送付	ロシア連邦のプーチン大統領に対して抗議文を提出
ウクライナに対する支援などの対応について		
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	平成29年3月5日にアメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市との姉妹都市提携を締結し、国際交流を深めている。	なし

自治体	島本町	豊能町
被爆者数	12名	把握していない
内認定被爆者数	12名	把握していない
被爆者団体名	島本エーボン被害者の会	なし
被爆者援護施策	福祉金の支給(月額 2,500 円/人) 健康診断に係る送迎	なし

自治体	能勢町	枚方市
担当課	総務部総務課	市長公室人権政策室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	特になし	新型コロナウイルス感染症対策(マスク着用、手指消毒、体温測定、大阪コロナ追跡システム等)の実施
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	「能勢町人権と平和のつどい」をはじめとした各種人権啓発活動について、今般の状況を鑑みながら効果的な方法を検討し、人権や平和への意識を高めるよう努めている。	4月 戦争遺跡 妙見山煙突見学会 5月 憲法のつどい 8月 平和資料室特別展 11月 戦争遺跡 妙見山煙突見学会 11月 市内の戦争遺跡ウォーキングツアー 3月 枚方市平和の日記念事業(「平和の燈火(あかり)」、「平和メッセージ発信事業」等)、平和啓発教材製作 ※その他、住民団体や学校単位で希望があれば、戦争遺跡等の見学説明会を随時開催 ※今後の啓発活動については新型コロナウイルス感染症の影響等で内容を変更する可能性がある。
常設の非核・平和資料館または施設	該当なし	枚方市立中央図書館1階 平和資料室
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	該当なし	市長メッセージなどの対応をしている
予算	1,135 千円	7,026 千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していません	1984年、非核都市宣言自治体連絡協議会(現在の「日本非核宣言自治体協議会」)に加盟。なお、当市は1986年から副会長市を務めている。
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	「恒久平和を希求し核兵器を廃絶する町」に関する宣言(昭和61年)	枚方市は日本非核宣言自治体協議会の副会長市であり、役員会や総会に参加している。広島市・長崎市での平和祈念式典には毎年参列している。(新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年、3年度の広島での式典の参列はなし)
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現時点では特になし	現在、議会での意見書の採択等はない
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	該当なし	把握していない
②被災・避難者に対する対応	該当なし	福島原発事故による被災・避難者かどうかに関わらず、東日本大震災による被災・避難者に対する対応として、国の通知等に基づき、市税・保育料の減免等の対応を行っている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	該当なし	有 放射線測定器
②自治体での所有の有無と種類	該当なし	有 日立製作所製 JDC-1137 原水、浄水の放射線線量を把握するためシンチレーション式サーベイメーター 万が一、放射線物質が漏洩した場合などに、その場所や物の汚染の測定などを行う必要が生じた場合に備えて購入し管理を行っている。
③市民への貸出状況	該当なし	なし

自治体	能勢町	枚方市
④活用状況	該当なし	<p><消防署>災害時の必要な際に活用できるよう備えている。</p> <p><自治体>原水、浄水の2検体を月1回測定している。購入後、測定器の動作確認と操作の習熟の為に月1回程度測定を行っている</p>
自治体	能勢町	枚方市
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・本市が加盟する日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議等から抗議文を送付している。 ・直近では、本市から2022年4月にアメリカ合衆国の臨界前実験に抗議文を送付
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	<p>町：町政運営に関する施政方針表明の冒頭に、ロシアによるウクライナ侵攻について町長が抗議。</p> <p>http://www.town.nose.osaka.jp/soshiki/soumuka/hishojinji/chouchou/mind/reiwasannenngogatu_10/8138.html</p> <p>町議会：令和4年3月8日付で決議</p> <p>http://www.town.nose.osaka.jp/soshiki/gikai/8134.html</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市から2022年3月にロシアの核兵器使用示唆に抗議文を送付 ・市議会では、同月、ロシアによるウクライナへの侵略に対する決議を可決
ウクライナに対する支援などの対応について		<p>滞在する(または滞在を希望される)ウクライナ避難者を対象に相談窓口を設け、避難者を受け入れるための市営住宅を確保している。</p>
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・上海長寧区との市民訪問団の派遣及び受入。 ・ローガン市との中学生友好交流訪問団の派遣及び受入。 ・韓国霊岩郡との友好交流。
被爆者数		200名(2022年3月末時点)
内認定被爆者数		8名(2022年3月末時点)
被爆者団体名	本町では把握していません	枚方市原爆被害者の会 枚方市原爆被害者二世の会
被爆者援護施策		「被爆二世健康管理表」の発行

自治体	寝屋川市	守口市
担当課	危機管理部 人権・男女共同参画課	市民生活部人権室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	コロナ禍における、イベントの開催に当たりましては、感染症拡大状況を十分に見極めるとともに、来場者等の制限、マスクの着用や手指の消毒、換気の徹底など感染症防止対策を強化したうえで実施している。	イベント縮小・消毒・マスク着用の徹底ソーシャルディスタンスの確保等
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	黙祷(庁内放送)寝屋川市民等乗庁者に対し、広島・長崎原爆投下日、終戦記念日に黙祷の呼びかけ 人として当たり前生きる権利を考えるつどい 12月3日(土) ※実施予定 寝屋川市立市民会館 幅広い世代の市民が人権や平和について正しい理解と認識を深め、身近に感じてもらうことを目的に開催。主なプログラムとして、人権・平和関連のアニメ映画上映、子ども向けの人権・平和関連の紙芝居を予定	黙とうの周知
常設の非核・平和資料館または施設	常設の資料館は未設置ですが、初本町公園に平和の塔のモニュメントを設置。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市長の祝電・メッセージの対応を行っています。 平和行進時に寝屋川市役所を經由する場合はお茶の接待等を行っています	メッセージでの対応
予算	令和4年度の非核・平和に関する予算額 32,000円	69,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核宣言自治体協議会：平成17年5月10日加盟	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	現在のところ取り組んでいない	非核平和事業「平和のつどい」の実施。核実験抗議文発出
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現在のところ取り組み予定はなし	未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	令和3年4月1日現在 4世帯、11人	2名
②被災・避難者に対する対応	大阪府下避難者支援団体等連絡協議会から送付される郵便物の転送等(危機管理部防災課が対応)	大阪府下避難者支援団体等連絡協議会等からの郵便物の転送、全国避難者情報システムを利用した大阪府と避難元の市区町村との連携等
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	ポケット線量計等の放射線測定用資機材 管内の病院施設等におけるRI事故等に備えるため。緊急消防援助隊等で管外へ派遣され、N災害の恐れがある際に対応するため。	守口市門真市消防組合11台所有 空間線量計 GM 計数管式 4 NBC 災害で使用するため
②自治体での所有の有無と種類	所有していません	なし
③市民への貸出状況	実施していない	実施していない
④活用状況	活用実績なし	火災現場等での使用実績なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和4年4月14日アメリカ合衆国における臨界前核実験(令和3年6月22日と令和3年9月16日実施)に対し抗議文を送付。	原則抗議文を発出

自治体	寝屋川市	守口市
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年2月28日 寝屋川市が加盟している日本非核宣言自治体協議会において代表して抗議文を送付。寝屋川市議会においては、令和4年3月2日にロシアのウクライナに対する侵略を強く非難することを決議。	令和4年2月市議会定例会において「ロシア連邦のウクライナへの侵攻を強く非難する決議案」を全会一致で可決。令和4年3月8日付で守口市長及び守口市議会議長の連名で、駐日ロシア連邦大使館へ抗議文を送付
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナに対する支援については、国・府からの情報を収集するとともに、本市に避難された場合における支援の内容について、関係課と連携しながら、検討を進めている。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	令和3年度、姉妹都市・友好都市との国際交流事業の実績はなし。(新型コロナウイルス感染症のため)また非核平和に関する交流実績もオンライン含めなし。ロシアやウクライナと姉妹都市・友好都市関係ではない。	現在のところなし、また、ロシア、ウクライナの都市と姉妹・友好都市の提携はなし
被爆者数	145名(令和3年度健康診断受診対象者から)	48名
内認定被爆者数	不明	2名
被爆者団体名	寝屋川市原爆被害者の会(広長友の会)	守口市原爆被害者の会
被爆者援護施策	健康診断(年2回)	なし

自治体	門真市	大東市
担当課	人権市民相談課	市民生活部人権室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	<p>《小、中学校関連》 新型コロナウイルス感染症の影響により、各教科の授業時数の調整や確保が難しい状況である。また依然感染者数の推移が落ち着かない状況から、宿泊を伴う行事が変更になったり、実地学習等ができなかったりする可能性がある。そういう状況の中、各小・中学校における平和学習等の時間については、各教科の学習内容と関連付けて、より効率的・効果的に進められるように取り組んでいる。またウクライナへの侵攻等現在の世界情勢を鑑みて、社会の構成者である子ども一人ひとりがどのように平和について考えているかを、既習の平和学習内容や日々の生活経験とを結びつけて話し合う活動など行う予定である。</p> <p>《上記以外》 感染症対策を徹底したうえで、被爆体験伝承者による講話会 及び平和学習に関するパネル展示を開催する予定である。</p>	各非核・平和事業を行う際に検温・消毒を実施しコロナ感染拡大防止に努めた。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	<p>《児童、生徒への啓発活動や施策》 大阪府教育庁や各関係機関より提供を受けた平和教育に関する教材や外部講師の派遣に関する情報を各学校に周知し、活用を促している。また関係諸団体と連携し、平和教育に関する研修の実施や実践等をすすめ、社会科の発展学習や総合的な学習の時間等を通して児童・生徒に啓発を行っていく予定である。</p> <p>《住民への啓発活動や施策》 上記設問回答と同様、児童、生徒、住民への啓発活動や施策として、被爆体験伝承者による講話会及び戦時中や平和に関するパネル展示を実施予定である。また、市広報紙等で原爆死没者の慰霊の黙とう(8月6日、9日)を呼びかけるとともに、職員への非核・平和に係る、啓発活動の一貫として、庁内イントラネットで原爆死没者の慰霊の黙とう(8月6日、9日)を呼びかける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・折り鶴コーナーの設置 ・千羽鶴の作成 ・広報誌や防災行政無線を使って、広島・長崎の原爆投下時刻、終戦記念日の正午に黙祷 ・平和パネル展 ・平和なまち絵画展の開催
常設の非核・平和資料館または施設	施設等の保有はしていない。	大東市立人権教育啓発センターに非核・平和資料等を常設、市予算にて購入
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	<p>《後援》名義承認済み 申請団体：生活協同組合おおさかパルコープ 事業名：ピースリレー2022 《国民平和行進等》 各団体からの開催通知等に対し、市長メッセージ等の対応を行っている。</p>	応援メッセージを送付している。
予算	160,000円	605(千円)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟している。
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	上記の啓発事業の他、8月に市庁舎に懸垂幕を掲示予定。核兵器禁止条約に関しては、取り組みの予定なし。	核保有国(推定含む)が使用実験等を行った際に、抗議文を送付している。非核平和都市宣言を掲げている、非核平和事業を行っている。

自治体	門真市	大東市
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	未定	昨年度実績なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していない(東日本大震災に伴う避難者については、2世帯把握している。	現在3名
②被災・避難者に対する対応	避難者に対して、大阪府や大阪府下避難者支援団体等からの情報提供文書等の送付を実施している	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	市では未把握	・個人線量計(15)・ガンマ線及びX線用線量率計(4)・表面汚染検査計(2)を所有
②自治体での所有の有無と種類	所有していない	空間線量計を所有
③住民への貸出状況	所有していないため実施していない	貸出はしていない
④活用状況	所有していないため、活用していない	市民から相談があった時など、必要に応じて測定している。また、消防署では緊急消防援助隊の活動及び訓練等で使用。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	アメリカ合衆国が2021年6月と9月に臨界前実験を実施したことに対し、2022年4月15日付けで抗議文を送付した。	①2018年10月10日「2017年12月13日にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2018年10月11日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。②2019年5月25日「2019年2月13日にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2019年5月27日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。③2021年1月16日「2020年11月にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2021年1月19日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。④2022年4月13日「2020年2月および6月にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2022年4月14日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	《市議会》令和4年3月8日 可決 ロシアのウクライナ侵略に抗議し、撤退することを求める決議 《上記以外》 ロシア軍による攻撃やウクライナの主権侵害に抗議するとともに、誠意を持った対応を強く求める趣旨の市長メッセージを2022年2月28日付でホームページに掲載した。	令和4年2月27日に大東市議会が「ロシアのウクライナに対する侵略を非難する決議」を可決。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナに対する支援について現時点では特に行っていない。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平等に関する交流	姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和に関する交流は特になし。ロシアやウクライナと姉妹都市・友好都市関係にない。	特になし

自治体	門真市	大東市
被爆者数	市では未把握	61名(令和4年4月末現在)
内認定被爆者数	市では未把握	4名(令和4年4月末現在)
被爆者団体名	門真市原爆被害者の会(平成24年度より休会のため助成なし)	大東市原爆被害者の会
被爆者援護施策	取り組み(予定)なし。	団体補助金

自治体	交野市	四條畷市
担当課	総務部人権と暮らしの相談課	市民生活部人権・市民相談課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	新型コロナウイルスが感染拡大した場合、取り組みを実施できず、平和・非核の重要性等を市民等に周知できないという問題が生じる。	問題点 ・規模の縮小を余儀なくされたこと 工夫した点 ・映画会を例年700人定員のホールで実施するところを100人規模の会場に変更し、定員は予め50人としたことにより上映委託費などの費用削減が見込まれること。 ・入館時のアルコール消毒と検温、マスク着用をお願いすること。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	今年度も市内全小学校が広島へ修学旅行に行き、平和学習を実施。各校が指導計画に基づき、平和学習を実施。また、市教委では平和学習に関する資料等を提供。	7月30日～31日「平和・人権展」語りつごう平和の大切さ ・平和・人権ポスター展・映画会等 8月6日、9日、15日 黙とう呼びかけ（庁内電子掲示板）職員に対し、広島・長崎原爆投下日、終戦記念日に黙とうの呼びかけを行う。市民向けの呼びかけは平日である6日のみ実施する。
常設の非核・平和資料館または施設	戦争遺物の常設展示をしている。また平和のモニュメントについても敷地内に設置しており、施設管理所のもと維持管理をしている	モニュメントは無いが非核・平和都市宣言の文字プレートはあり
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市長メッセージや後援名義で対応。国民平和大行進は会場提供等を行っている。	各団体が実施する平和行進等の受け入れ、集会参加。市長メッセージ。
予算	533,000円	平和事務 226,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	本市は平和首長会議の趣旨に賛同のうえ会議に加盟しており、非核・平和問題、核兵器禁止条約の取り組みは、恒久的な世界平和を実現していくなかで重要なことと考えています平和施策として、平和の尊さを後世に伝えるために、関係団体等と連携し、交野市平和祈念のつどい映画会や「平和の鐘」打鐘といった事業を実施しています。	取り組みしていない
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特に取り組みは予定していない	取り組みしていない
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	把握していない
②被災・避難者に対する対応	特に対応していない	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有 電子式個人線量計、表面汚染線量計、X・γ線量率計 目的：放射線事故災害時での被爆線量測定	所有していない
②自治体での所有の有無と種類	放射線事故災害の対応機材の保有、管理においては消防署での管理になり、上記の内容となる。	所有していない
③市民への貸出状況	実施していない	

自治体	交野市	四條畷市
④活用状況	総務省消防庁での、消防・救助技術の高度化等検討会報告書で報告されている活動プランを参考に、署内で可能な範囲で災害対応訓練を実施。	
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験が行われた時点で抗議文を送付。直近では、アメリカが去年6月と9月に行った臨界前核実験に対し、今年4月抗議文を送付。	2022年4月14日 アメリカ合衆国の臨界前核実験に対する抗議(四條畷市長)
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	本市ではウクライナ侵攻に対する市長のメッセージや市議会の決議文を市公式ホームページに掲載している。	2022年3月7日 ロシアのウクライナ侵攻に対する非難決議(四條畷市議会)
ウクライナに対する支援などの対応について	3月9日から9月26日まで市内公共施設に募金箱を設置し、集まった募金は日本赤十字社に送金する予定	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	当市はカナダ・コリングウッド町と姉妹都市交流を行っており、概ね2年ごとに訪問と受け入れ事業を行っているが、非核・平和施策に関する交流活動は行っていない。なお、ロシアやウクライナの都市とは姉妹都市・友好都市の提携は結んでいない。	三重県紀北町とドイツのメアブッシュ市が友好都市で交流しているが、とくに非核平和と題しては交流していない。
被爆者数	51人	把握していない
内認定被爆者数	2人	把握していない
被爆者団体名	現在被爆者団体は存在しておらず、被爆者等に対する対応も実績はなし	活動団体なし
被爆者援護施策	特になし	なし

自治体	東大阪市	八尾市
担当課	人権文化部人権室人権啓発課	人権政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	集会型事業については、定員の減数、常時換気、アルコール消毒の徹底等、感染症拡大防止に努めている	コロナ禍での非核・平和啓発事業の実施については、事業の関係者や参加者の安全を第一に考え、対象者の数や実施方法等を工夫しながら、感染予防対策をしっかりと行った上で実施。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	平和事業（資料展、映画の上映会、講演会等）を実施予定、平和冊子の配布	・長崎被爆体験講話 市内小中学校14校で実施（7月上旬予定）・「広島・長崎原爆パネル（非核協贈）」を希望する市内小中学校に貸出し・懸垂幕の設置（8月予定）・黙とうの実施（8月予定）・公用車に平和啓発マグネットシートの貼付け（8月予定）・「広島・長崎原爆パネル展」の実施（未定）・八尾市の平和への取り組みパネル展示（12月予定）・戦争遺跡めぐり（6月18日実施予定）
常設の非核・平和資料館または施設	平和の女神像、平和都市宣言記念碑：清掃等を職員が随時行っている平和の灯：年1回の保守点検と必要な時に修繕を業者に依頼。	平和モニュメント「光の道しるべ」維持管理は非核平和事業担当の人権政策課で行っている。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	各団体の平和行進に協賛、市長・議長メッセージ等を行っている	国民平和行進等に対し市長メッセージを送付
予算	平和行事経費 1,585千円	756,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟済み	昭和61年4月1日加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	非核「平和都市宣言」を掲げ、平和の重要性とこれを脅かす核兵器の廃絶を訴えている。	本市では、平和な市民生活を守るため核兵器の廃絶と戦争の根絶を強く訴えるとともに平和へのたゆまぬ努力の誓いとして1983年に「非核・平和都市宣言」を行っている。以来、核兵器の恐ろしさや平和の尊さを一人でも多くの方に知っていただくために、被爆体験講話や戦争遺跡めぐり等の様々な平和啓発事業を展開している。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	予定なし	八尾市議会は、昭和58年10月4日非核・平和都市宣言を全会派一致で議決した。また、核実験が行われた際には抗議文を送付している。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	29人	東日本大震災に係る避難者については把握しているが、原発事故のみの被災者については把握できていない。
②被災・避難者に対する対応	被災地からの便りの郵送を行っている	東日本大震災に係る避難者に対しては、福島県からの被災者向け情報を定期的に提供している。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有（サーベイメータ ※GM式・シンチレーション式・中性子用・電離箱式）緊急消防援助隊出動時及び市内における原子力災害に対応するため	・空間線量計（電離箱式）3台 NBC災害発生に伴う放射線量測定のため ・空間線量計（GM計数管式）6台 NBC災害発生に伴う放射線量測定のため ・表面汚染検査計（GM計数管式）1台 NBC災害発生に伴う放射線量測定のため ・個人用線量計（ポケット線量計）23台 NBC災害発生に伴う放射線量測定のため

自治体	東大阪市	八尾市
②自治体での所有の有無と種類	有(放射線測定器・線量計(大阪府より貸与))近畿大学の原子力研究所の事故に備えて配備している	所有していない
③市民への貸出状況	行っていない	なし
④活用状況	消防署:訓練使用のみで、実災害での使用実績はありません 危機管理室:保守業者による点検	救助工作車に積載又は庁舎内倉庫で保管し、放射能に係る災害時に活用するものであるが、現在活用実績はなし。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験等に対し、抗議文を発送	令和3年度については、抗議文をの送付はなし。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	東大阪市長と東大阪市議会議長の連名で、在日ロシア大使館あてに令和4年3月3日付で抗議文を送付	令和3年度については、2022年3月2日、ロシア連邦ウラジーミル・プーチン大統領あてに、ロシアがウクライナに対し軍事侵攻を行い、核兵器の使用を示唆した一連の行為に対して抗議文を送付
ウクライナに対する支援などの対応について	市内11か所に募金箱を設置。集まった募金は、日本赤十字社を通じてウクライナへの支援に。日本における生活を支援するため、支援一時金を支給。(対象者)以下1・2をいずれも満たす方が対象。1、ロシアが令和4年2月24日に開始したウクライナへの軍事侵攻以降に戦禍を逃れるため、ウクライナから出国したウクライナ国籍を有する者又はこれに準ずる者。2、短期滞在ビザで入国後、入国管理及び難民認定法(昭和26年10月4日政令第319号)別表第1の5に規定する特定活動の在留資格への変更許可が認められ、かつ、本市に居住し住民登録を行っている者(支援金の支給額)1、1人世帯 30万円、2、2人世帯 40万円、3、3人世帯以上 50万円 ※支援金の支給は1回限り。国又は大阪府から同等の支援金の支給を受けている場合は、上記の額から控除のうえ支給する。また、来日したウクライナ避難民の方々が、各種支援を受けてもなお生活に困窮し、保護を要する状態にあると認められる場合であって、当該避難民の方々が、「入管法別表第1の5の特定活動の在留資格を有する者のうち日本国内での活動に制限を受けないもの」に該当する場合は、昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局長通知に基づく外国人に対する生活保護の措置の対象となり得る。	ウクライナからポーランド、ルーマニア、スロヴァキアなどの周辺国に避難する方々を支援するため、市役所や各出張所、人権コミュニティセンターで救援金の受け付けを実施。
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	アメリカのカリフォルニア州グレンデール市とドイツのベルリン市ミッテ区の2都市と姉妹都市関係にあり。この2都市と非核平和に関する交流は実施していない	本市は、アメリカ合衆国ワシントン州ベルビュー市、中華人民共和国上海市嘉定区の2市と姉妹・友好都市提携を行い、幅広い分野で交流を行っている。また、その他の国際交流として、大韓民国大邱広域市東区と青少年友好交流に関する協定を締結し、文化作品交流事業等を行っている。

自治体	東大阪市	八尾市
被爆者数	190 人	不明
内認定被爆者数	7 人	不明
被爆者団体名	被爆者団体が解散したため、問合せ等には個別対応	八尾市原爆被害者の会 (R3年度解散)
被爆者援護施策	被爆者健康診断、被爆二世健康診断	八尾市社会福祉関係団体育成事業補助金(八尾市社会福祉協議会を通して、活動に対して助成を実施。72,000円/年)

自治体	柏原市	藤井寺市
担当課	人権推進課	市民生活部協働人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	8月6日～8日「柏原市平和展」を開催予定 会場内に消毒液を設置する等感染防止策を講じた上で、密にならないよう一カ所に長時間滞留することの無いレイアウトづくり	現時点では平和展の実施を予定しているが、新型コロナウイルス感染拡大の状況により、事業の縮小開催、中止等も検討する必要あり
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	8月6日～8日「柏原市平和展」の開催案内の送付 終戦記念日に係る黙とう(庁内アナウンス)の呼びかけ 市立認定こども園・保育所・幼稚園の園児による平和メッセージカードの作成	平和展の開催(8月)、 広報紙(8月号)にて平和特集記事を掲載
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進への協力	毎年8月に市内人権団体との共催で平和展を開催 平和行進を実施している団体に対して、激励の挨拶、懇談会を実施
予算	1,287千円(平和事業)	市内人権団体に、人権啓発事業・平和事業等の事業補助金を交付(128万円)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	なし	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	平和展会場にて署名コーナーを設置
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	なし
②被災・避難者に対する対応	なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	有り(複数種類所有)
②自治体での所有の有無と種類	なし	シンチレーション式サーベイメータにより、空間放射線吸収線量を測定し、測定結果をホームページに掲載(令和3年度末で終了)
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
核実験や未臨界核実験等への抗議状況		

自治体	柏原市	藤井寺市
核実験や未臨界核実験等への抗議状況	市単独の抗議は行っていない(平和首長会を通じて実施)	平成22年9月 アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付 平成25年2月 挑戦民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付 平成28年1月 朝鮮民主主義人民共和国水爆実験に対する抗議文送付 平成28年9月 朝鮮民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付 平成29年9月 朝鮮民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付 平成30年10月 アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付 令和元年5月 アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付 令和3年1月 アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付 令和4年4月 アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付(市・議会)
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年2月24日に、ウクライナへ軍事侵攻を行ったロシア連邦に対し、非核平和都市を宣言している自治体として断じて容認することができないことから、柏原市長、柏原市議会議長の連名で抗議文を送付。	令和4年3月ウクライナへの軍事侵攻に対する抗議文送付(市・議会)
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナでの人道危機対応及びウクライナからの避難民を受け入れる周辺国とその他の国々における救援活動を支援するため、令和4年3月11日から令和4年9月30日まで本庁1階総合窓口で募金箱を設置し、お寄せいただいた募金は、日本赤十字社へ救援金として全額送金している	令和4年3月日本赤十字社によるウクライナ人道危機救援金の募金箱設置
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	友好都市である新郷市(中国河南省)との近年の交流は以下のとおり。 令和2年:新型コロナウイルス感染症対策として、新郷市から4,000枚のマスクの提供を受ける 令和3年:新郷市の豪雨災害にお見舞いの意を表し、柏原市から親書を送付する。 令和4年:書籍「中華源 河南物語」発行に伴い新郷市から献本をいただく。	なし
被爆者数	17人	藤井寺市原爆被害者の会が、2014年3月31日付で解散されたため不明)
内認定被爆者数	17人	
被爆者団体名	柏原市原爆被害者の会	
被爆者援護施策	なし	

自治体	松原市	富田林市
担当課	市民協働部人権交流室	人権・市民協働課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	①非核平和展の体験コーナーを全て中止し、パネル展示と資料展示のみ行う。三密にならないよう、展示同士の間隔を空け、風通りをよくして換気出来る配置にする。啓発物品として作成したマスクや除菌シートを、来場者へ配布する。	毎年8月に開催している「平和を考える戦争展」において、手指消毒や検温の実施をはじめ、「入場者の制限」「入場者名簿の記載」などのコロナ対策を講じながら実施
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	令和4年度 松原市非核平和展8月1日(月)～5日(金)午前9時～午後5時(最終日は正午まで)松原市役所1階市民ロビー、ピースおおさかのパネル展示、堺市平和と人権資料館所蔵のパネル展示、竹村健一氏著作「大阪大空襲の夜」イラストパネル展示、・ふるさとびあプラザ所蔵資料の企画展示・アンケートコーナー・啓発物品の配布・ウクライナ大使館への寄付(ロシア政府のウクライナ侵攻に対し抗議文のコピーの展示予定)等	広島原爆の日(8/6)、長崎原爆の日(8/9)、終戦記念日(8/15)に市役所内での黙祷と広報による市民への呼びかけ 「親子平和の旅」8/6「広島平和記念式典」に市民代表として親子1組(2人)を派遣 「第38回平和を考える戦争展」8月12日(金)～14(日) 市内小学5年生による非核・平和ポスターの募集及び展示 被爆体験の語りをもとに、中学生がその光景を描き、絵本としてまとめる事業の実施
常設の非核・平和資料館または施設	非核平和宣言都市の広告塔(市内に7カ所設置)、平和の像(松原中央公園に設置)維持管理は人権交流室が行い、毎年破損等の確認をして、必要があれば修繕を行う	昭和59年富田林駅前において、平和モニュメント「昂」を建立。平成2年津々山台公園に平和モニュメント「平和の番人」を設立
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	「原水爆禁止国民平和大行進」「関西圏の目反核平和マラソン大会」へ、市長メッセージを送付して対応。	「国民平和大行進」の受入れ母親大会への後援名義
予算	631千円	2,672千円(被爆者関係除く)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核平和宣言自治体協議会には加盟していない。平和首長会議には、平成22年1月1日付で加盟。	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	現在加盟している平和首長会議を通して、他市町村と共に核兵器廃絶に向けた取り組みの推進を、日本政府へ要請。また、非核平和展等を実施し、市民への啓発活動に取り組んでいる。	「平和を考える戦争展」来場者に「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名を依頼
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	意見書採択等の実績はなし。今後の取組予定は未定。	平成30年6月市議会において意見書採択。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	1名	1人
②被災・避難者に対する対応	月一回程度、情報誌「みんなの手」を避難者の住所に発送している。	・郵便物の送付
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有り サーベイメータ ①α・β用1台 ②β・γ・x用1台、③γ線用1台(ほか総務省貸与3台)④個人・ポケット線量計4台(ほか総務省貸与12台)上記以外 α・β・γ・x線 0台(ほか総務省貸与2台)、放射線下源測定器1台(平成30年度導入)平成22年度に東日本大震災で岩手県に緊急消防援助隊を派遣し、帰署時に各隊員の線量測定に使用。平成24から令和3年度の使用実績なし。	有 個人線量計×10台 「放射能測定器」×5台 「NBC災害対策用救助工作車」×1台
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし

自治体	松原市	富田林市
③市民への貸出状況	なし	実施していない
④活用状況	なし	車輛積載のため、事案があれば使用する。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	地下核実験や未臨界核実験等が行われた際に抗議文を送付
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	恒久平和の実現を願う非核平和宣言都市のまちとして、ロシア軍による侵攻はゆるせないものとして、ロシア大使館あてに抗議文を送付した。	3月4日付で、市からはウクライナからの撤退を求める抗議を、市議会からは「ロシア連邦によるウクライナ侵略に断固抗議し、即時撤退を求める決議」を在日ロシア大使館へ送付
ウクライナに対する支援などの対応について	セーフコミュニティ国際認証都市である本市において、このような状況を踏まえ、被害に遭われているウクライナの方々を支援するため、寄附金を募っており、ウクライナ大使館に直接、市長より手渡しされた。 また、ウクライナに平和が訪れるように願って、市のバラフェスティバルにあわせ、庁舎のバラ回廊をウクライナ国旗色のイルミネーションとライトアップを行う(5月16日夕方から22日21時まで)。	避難民の受け入れを表明
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	令和3年度及び現在のところ実施なし。また、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係はなし。	アメリカ合衆国のベスレヘム市と姉妹都市、中華人民共和国の彭州市と友好都市の関係にあります。
被爆者数	市では把握していない	63名
内認定被爆者数	市では把握していない	2名
被爆者団体名	該当なし ※松原市原爆被害者の会については令和元年3月31日付で解散のため、団体の解散以後については実態等を把握していない。	富田林原爆被害者の会(現在活動休止中)
被爆者援護施策	松原市原子爆弾被爆者福祉給付金支給事業	被爆二世の方々への施策は有。国の事業として被爆二世健康診断が実施されており、各保健所が申込の受付窓口となっている。

自治体	羽曳野市	河内長野市
担当課	市民人権部人権推進課	総合政策部人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	例年5月と8月に実施しているパネル展の展示期間を延長して開催。また、その展示模様を市ウェブサイトやフェイスブック(市公式アカウント)へ掲載することで、より多くの方々に周知できるよう取り組んでいる。	例年「愛・いのち・平和展」など、市民が集まる啓発イベントを実施しており、コロナ感染の見通しが立たないなか、実施に向けて、検討中。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	羽曳野市平和展&人権展(5月2日～5月20日)公益財団法人 大阪国際平和センター(ピースおおさか)より借用の「大阪空襲・市民生活」のパネル展を展示 2022年羽曳野市ピースアピール(5月5日)市民フェスティバルにおいて発表 平和ゲートボール大会(5月25日開催)日本国憲法が保有する平和主義の精神について広く啓発し、平和の尊さについて考えるきっかけとなることを目的に開催 平和パネル展(8月開催)市役所コミュニティスクエアにおいて、パネル展を開催。庁内放送により正午に1分間黙つの呼びかけ 8月6日(広島平和記念日)、8月9日(長崎原爆の日)、8月15日(平和祈念) 昨年度は、広島が実施先に入っている中学校3校(中2校と義務教育学校)の修学旅行において、平和記念公園においての学校慰霊祭や各グループでの語り部にガイドしていただく「碑めぐり」で平和学習を実施しました。これに先立つ事前学習について、特に丁寧に取り組むよう指導助言。	「広島原爆の日」「長崎原爆の日」「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」に庁内放送により正午から1分間の黙つを実行予定 黙つへの呼びかけを広報紙により市民へ周知予定。 小学生を対象とした『平和ポスター展』(愛・いのち・平和展同時開催)の開催予定。
常設の非核・平和資料館または施設	施設なし	施設はなし。非核宣言都市モニュメントは市庁舎内、公民館等公共施設に設置
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進等へのメッセージの送付	国民平和大行進に市長メッセージを送付し、集合場所の貸出。
予算	304,000円	363千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	各種啓発事業を通じて市民の平和意識の高揚を図っている	平和首長会議を通じての取り組み
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	今後の取り組みについては検討中	
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	4名	0名
②被災・避難者に対する対応	避難者専用登録情報システムへの情報登録	
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	あり ・空間線量計:GM管式 ・表面汚染検査計:GMサーベイメーター	所有あり 個人・表面・空間線量計 15台 核物質、放射線同位元素災害対応訓練及び発生時。
②自治体での所有の有無と種類	なし	有り 環境放射線モニタ 8台、判定キット 4台 放射線関係災害時等に使用。

自治体	羽曳野市	河内長野市
③市民への貸出状況	なし	市民への貸出は実施していない 申し込み方法 実施なし
活用状況	なし	消防署:NBCR 災害対応訓練で年複数回使用 自治体:放射線関係災害時等に使用(未発生のため、現場使用はなし) 平時と災害発生時のデータ比較のため、市内の測定を実施
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議加盟都市として抗議をおこなっている	平成29年9月の北朝鮮の核実験、令和3年1月、6月、9月のアメリカ合衆国の核実験等に対して嚴重に抗議。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	3月3日 羽曳野市長ならびに羽曳野市議会議長と連名で、在日ロシア連邦大使館あてに抗議文を送付。	本軍事侵攻に際し、核兵器使用を示唆する発言があったとの報道に接したことから、非核平和宣言都市として嚴重に抗議。
ウクライナに対する支援などの対応について	3月13日 市内11ヶ所の公共施設にて募金箱を設置。募金は、日本赤十字社を通じて寄付。(9月30日まで設置予定)	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平等に関する交流	1995年6月より、オーストリア共和国ウィーン市13区ヒーツィングと友好交流都市協定を締結。 友好交流都市協定締結の周年事業として、羽曳野市ウィーン展&特別平和展の実施や市民団体による親善訪問団の派遣、駐日大使を招いた歓迎式典を実施している。 ロシアやウクライナの都市との姉妹都市・友好都市関係はなし	1994年にアメリカ合衆国カーメル市との姉妹都市提携を結び、カーメル市、河内長野市双方から交流使節団や市民交流派遣団が派遣され交流を重ねたほか、児童・生徒の絵画交換、アートフェスティバル参加など、市と河内長野市国際交流協会(KIFA)が共同し、様々なイベントや活動を通じてカーメル市についての理解を深めている。
被爆者数	53名	51名
内認定被爆者数	1名	51名
被爆者団体名		河内長野市原爆被害者の会
被爆者援護施策		相談員の配置、健診の推進

自治体	大阪狭山市	太子町
担当課	市民相談・人権啓発グループ	政策総務部住民人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	・例年7月頃に実施している平和研修(バスツアー、フィールドワーク)については、新型コロナウイルスの拡大状況も鑑みて、7月から8月にかけてオンラインを交えたワークショップ形式で実施予定。	財政難やコロナ禍による影響なし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	上記ワークショップについて、小学校5年生から高校生までを対象として、学校を通じて、事業のチラシを配布して、参加への周知を呼びかけ。・8月13日に「平和を考える市民のつどい」を開催し、反戦・非核をテーマにした映画の上映やワークショップの発表を実施予定。	終戦記念日の1分間黙祷
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	・大阪狭山ライオンズクラブが主催する「国際平和ポスターコンテスト」の後援 ・国民平和大行進大阪実行委員会が主催する平和行進へメッセージの発信	現在予定なし
予算	881,000円(大阪狭山市人権協会平和事業費から支出)	人権団体に、人権啓発事業や平和事業等の事業補助金として726,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	現在未加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	本市は、昭和60年7月4日に、核兵器廃絶・平和都市宣言を行い、この宣言に基づき、「平和を考える市民のつどい」や「夏休み子ども平和スタディツアー」などの平和事業を毎年開催し、市民の方に戦争の悲惨さ、平和の尊さを強く訴え続けています。また、これまでも、他国が行った核実験等に対して、厳重に抗議するとともに、今後の核実験と核兵器開発の即刻中止を求める抗議文を出してきました。さらには、平成22年1月から平和首長会議に加盟し、多くの人々の尊い生命や財産を奪い去る核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けています。広島と長崎に原子爆弾が投下されて今年で77年となりますが、核兵器禁止条約の趣旨を理解するとともに、世界唯一の原子爆弾による戦争被爆国として、また被爆者が暮らす国として、地球上に再び広島・長崎の惨禍を繰り返すことのないよう、力を合わせて強く訴え続けることが必要であると認識しています。今後も、人類共通の願いである核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を強く願う市民の機運の醸成に努める。	現状対応なし
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	未定	現状対応なし、今後の予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0名	なし
②被災・避難者に対する対応	なし	なし

自治体	大阪狭山市	太子町
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	消防事務を堺市に委託しているため市で消防署を保有していない	個人線量計 13 台 表面線量計 2 台、 空間線量計 4 台 計 19 台 (富田林消防本部)
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年(2019年)5月に米国の核実験(2019年実施分)に対して抗議文を送付 令和3年(2021年)1月に米国の核実験(2020年実施分)に対して抗議文を送付 令和4年(2022年)4月に米国の核実験(2021年実施分)に対して抗議文を送付 	なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年(2022年)3月にロシア政府のウクライナ侵攻(2022年実施分)に対して市長、議長の連名で抗議文を送付	2022年3月4日付、在日ロシア連邦大使館へプーチン閣下あてに、ロシア連邦がウクライナへの軍事侵攻を開始し、また核兵器の使用を示唆した一連の行動に対して、太子町長ならびに太子町議会議長の連名により、抗議文を送付
ウクライナに対する支援などの対応について		
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	1974年の姉妹都市提携後、親善訪問団や派遣学生などの相互交流をしている。 ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係にはない。	なし
被爆者数	不明	1人
内認定被爆者数	32名(2021年度被爆者見舞金支給者数)	1人
被爆者団体名	なし(大阪狭山市原爆被爆者の会については、令和3年度で解散)	なし
被爆者援護施策	被爆者見舞金支給給付事業	太子町心身障害者(児)等給付金(4500円/年)

自治体	河南町	千早赤阪村
担当課	住民部人権男女共同社会室	総務課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	平和を考える町民の集い映画会については、今年度は検討中です。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「平和を考えるパネル展」8月中頃 「平和を考えるビデオ上映」8月中頃	小中で戦争の悲惨さを伝える授業を行っている。また、中学校は修学旅行の行き先を広島か長崎にしており、そこで平和学習を行っている（今年度は広島）
常設の非核・平和資料館または施設	なし	施設なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	なし	令和3年度、村長からのメッセージを代表者に送付（国民平和大行進）
予算	230,000円（見込み）	予算計上なし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟 平和首長会議 平成22年2月1日加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	令和元年度、平和写真パネル展を実施（令和2年度以降、コロナの影響により実施していない）
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していません	0人
②被災・避難者に対する対応	把握していません	0人のため対応なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	所有なし
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	未実施	特になし
②ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	ロシア連邦大統領宛てに町長、町議会議長名で抗議文を送付	村議会にて「ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議」として議案をあげており、決議している。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナに対する人道危機救援金など	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	なし	特になし

自治体	河南町	千早赤阪村
被爆者数	把握していない	不明
内認定被爆者数		不明
被爆者団体名		なし
被爆者援護施策		なし

自治体	和泉市	泉大津市
担当課	総務部 人権・男女参画室人権男女参画担当	人権くらしの相談課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	千羽鶴展、平和映画会、平和パネル展、戦争体験者の話を聴く会、市民研修会などを消毒・検温の徹底、また換気を十分に行い、3密を避けた手法で実施予定	昨年度より夏の平和登校日に合わせて、中学校の全学年を対象に平和についての講演会と、泉大津市遺族会による講話をオンライン配信にて行っている。今年度も同様に実施する予定。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で実施〔予定〕 ・平和千羽鶴展(7月～8月) ・平和映画会(8月) ・平和パネル展・戦争体験者の話を聴く会(11月) ・平和市民研修(3月) 平和啓発ビデオの購入とその貸し出し 市民から寄贈いただいた戦時用備品の貸し出し	平和メッセージ展 市内の幼稚園・保育所・認定こども園、小学生を中心に、平和を願うイラストをうちわに描いていただき、展示する。(7月23日(土)～8月5日(金)はアルザ泉大津2階回廊にて、8月6日(土)はテクスピア大阪ホワイエにて展示) 平和パネル展 平和に関するパネルを展示(7月26日(火)～8月5日(金)は市役所1階ロビーにて、8月6日(土)はテクスピア大阪ホワイエにて展示) 平和メッセージ展にて「戦没者遺族会」に一部展示スペースの提供 こども平和学習会…中学生の夏の平和登校日に合わせて平和学習(講演会)と、遺族会の方に子どもの頃の体験談を語っていただく。 サイレン吹鳴 戦争で犠牲となった人々に対する鎮魂、また、全世界から戦争と核兵器の永久追放を願い、市役所のサイレンを1分間吹鳴する(8月6日(土)、9日(火)、15日(月))市制施行80周年記念事業として、広島で戦争を経験した講師の方を招き当時の体験や思いについて語っていただく。また、平和への祈りを込めたピアノコンサートを行う。あわせて平和メッセージ展の表彰式及びパネル展も行う。
常設の非核・平和資料館または施設	被爆石のモニュメントは市役所前に設置、人権・男女参画室が管理している	非核平和柱等を市内各所に8カ所常設。 非核平和啓発看板を市役所庁舎外壁に掲出。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で実施〔予定〕 ・平和千羽鶴展(7月～8月) ・平和映画会(8月) ・平和パネル展・戦争体験者の話を聴く会(11月) ・平和市民研修(3月) 平和啓発ビデオの購入とその貸し出し 市民から寄贈いただいた戦時用備品の貸し出し	平和行進団体へメッセージ送付
予算	1,136,000円	1090千円(市制施行80周年記念事業含む)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	非加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	本市の平和事業は、昭和59年7月に非核平和都市宣言を行い、その趣旨に基づき事業を行っている
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	現状取り組み実績なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	34人(令和3年5月1日現在)	現在0人(過去に1人)

自治体	和泉市	泉大津市
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報(大阪弁護士会とりまとめ)を月1回郵送	当時、上下水道料金6か月分無料 有料ゴミ袋 60 枚支給 毛布支給 小・中学校受け入れ
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量計5台、表面汚染線量計1台(国からの貸与分含む) 災害発生時の消防活動に使用するため	個人線量計7個、空間線量計1台、表面汚染検査計1台を特殊災害に対応するため所有(NBC 災害対応資機材)
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月29日朝鮮民主主義人民共和国の核実験について抗議文を送付	核実験・ミサイル発射等について抗議文を提出。直近では令和4年4月15日付けで、アメリカ合衆国が行った臨界前核実験に対し、同国政府宛てに抗議文を送付した。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	2022年3月2日付、和泉市長と市議会議員の連名でロシア連邦大使館へ抗議文を送付。	本市においては現状特にないが、令和4年3月17日の本会議において、本市議会は「ロシアによるウクライナへの侵略を非難する決議」を提出し、全会一致で可決した。
ウクライナに対する支援などの対応について	相談窓口の設置、日本赤十字社によるウクライナ人道危機救援金の募金箱を市内数カ所に設置。また、和泉市社会福祉行議会と協働で義援金を募集し、和泉市在住の親族を頼りにウクライナから避難されてきた2世帯へ一時金を支給。(令和4年4月28日現在)	社会福祉協議会が実施している日本赤十字社の海外救援金募集について、救援金募集箱を市役所1階ロビーに設置し、市ホームページで市民へ協力依頼を行った。
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	なし	国際交流として、オーストラリアのグレーター・ジロン市と中学生の相互派遣をおこなっているが、非核平和に関する交流は行っていない。 なお、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係にはない。
被爆者数	市として実数は把握していない	本市では把握していない
内認定被爆者数	市として実数は把握していない	本市では把握していない
被爆者団体名	なし	令和3年3月に原爆被害者の会は解散、被爆者の方等から相談等があった場合は、元原爆被害者の会の役員の方々へつなぐなどの体制をとっている。
被爆者援護施策	なし	なし

自治体	高石市	忠岡町
担当課	総務部人権推進課	企画人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	・原水爆禁止国民平和行進及び非核・平和行進について、新型コロナウイルス感染防止対策のため、参加人数を必要最小限に抑制していただく。また湯茶の接待も紙コップに入れたものではなく、ペットボトルをお渡しする。	展示会場入り口での消毒等を実施し、密を避ける案内表示等を掲示。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「非核平和都市宣言」啓発塔の常設（庁舎前） 『高石市非核平和展』（忘れないで平和の尊さ）の開催（7月22日～8月10日）（小学6年生などから寄せられた「平和ハガキ（約500枚）」の展示、非核・平和に関する写真等パネルの展示、平和に関連するDVDの映写、小中学校において実施された戦争の語り部事業のDVD上映等。懸垂幕『核兵器のない平和な世界をめざそう』の掲示（8月の1ヶ月間）。広報紙（8月号）の人権のページに、平和に関する特集を掲載。関係機関から送付されたポスター、チラシ等の掲示・配布。反戦、非核・平和に関するビデオなど視聴覚教材の貸し出し。平和を祈念し、市職員及び来庁者に黙とう（8/6、9、15）の実施呼びかけ（広報紙で市民に対し黙とうへの協力を広く呼びかける）戦争の語り部事業（小中学校において、語り部による戦時体験の講話会の実施）※平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等は実施していない	非核平和パネル展・非核平和図書コーナーの設置・8月15日に町長から「平和のメッセージ」
常設の非核・平和資料館または施設	なし	非核平和モニュメントの設置・非核平和啓発横断幕の設置（庁舎全面15m）
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和行進等、草の根運動への後援・施策や対応	原水爆禁止国民平和行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応 非核・平和行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応	平和行進に対する受け入れと支援、町長や議長によるメッセージ読み上げ
予算	257千円	67500円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟済
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	首長によるヒバクシャ国際署名及び日本非核宣言自治体協議会に加盟。また広報紙記事掲載や、『高石市非核平和展』等の開催を通じて非核・平和問題、核兵器禁止条約について市民に周知する。	昭和61年「手をつなごう、非核で世界の人々と」というフレーズで、非核・平和都市宣言を行うとともに、庁舎前に平和の鐘モニュメントを設置するなど、核兵器のない社会づくりは必須との認識です。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成30（2018）年に第1回高石市議会定例会において、「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が可決された。	現在のところ予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	・避難指示区域（解除済みを含む）からの避難者は0人 ・高石市内への東日本大震災による避難者は6名（届出のあった数）	いない
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報に関する資料の郵送	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		

自治体	高石市	忠岡町
①消防署での所有の有無と種類	本市消防委託先である堺市消防局において、表面汚染検査計31台、空間線量計42台を所有	有 種類:ポケット式線量計 10 空間線量計 1 表面汚染検査計 1 放射性ヨウ素対応吸収缶 5 目的:住民や隊員を放射線から防護するため
②自治体での所有の有無と種類	放射線測定器を所有していない	なし
③市民への貸出状況	本市において所有していないため、貸出していない	なし
④活用状況	本市において所有していない	平時は特に活用なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和3年度の抗議の件数は0件です	平和首長会議などを通じて発信
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	2022年3月2日付け、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことに対する抗議文を、高石市長 阪口伸六、高石市議会議長 清水 昭治の連名にてロシア連邦プーチン大統領へ送付。	議会 非難の議決
ウクライナに対する支援などの対応について	ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴い、ウクライナでは多くの方が避難を余儀なくされています。本市においても、避難されて来られたウクライナの方にかかる「住居、仕事、学校」のご相談について、本市ホームページにて情報提供を行っています。	赤十字募金を通じて送金
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	高石市は、1981年10月29日にアメリカ合衆国カリフォルニア州ロミタ市と姉妹都市提携。そして、学生の派遣・受入を隔年で行ったり、KIX 泉州国際マラソンにおいて、ロミタ市より市民ランナーを招聘している。 なお、非核平和に関する交流は行っていない。	特になし
被爆者数	30(被爆者健康手帳所持者数)	正確な人数は掌握していない
内認定被爆者数	3	正確に掌握していない
被爆者団体名	本市において該当団体なし(二世の会や三世の会を含む)。また団体がない場合の、被爆者に対する市独自の対応については行っていない。	原爆被爆者の会
被爆者援護施策	被爆者及び二世、三世の方に対する市独自の援護施策はなし。	特になし

自治体	岸和田市	貝塚市
担当課	市民環境部自治振興課	都市政策部人権政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、密になる恐れのある事業の内容変更を行った。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	子ども平和映画会を6/18に岸和田市立文化会館（マドカホール）にて開催小学生対象に映画を上映。（かんからさんしん）、平和行進湯茶接待（市役所新玄関）、巡回平和パネル展 写真パネルを展示し、平和啓発を行う。争いの無い世界を求めて～難民パネル～06月01日（水）～06月07日（火）山直市民センター、06月08日（水）～06月14日（火）東岸和田センター06月15日（水）～06月21日（火）桜台市民センタ 06月22日（水）～06月28日（火）八木市民センター、06月29日（水）～07月05日（火）市役所新玄関07月06日（水）～07月12日（火）春木市民センター、非核平和資料展（8/3～8/7 岸和田市桜台市民センター）中村哲医師に関するパネル、原爆に関するパネル、戦時中の現物資料等を展示し、平和啓発を行う。また平和に関する映画の上映などを実施予定。⑤ピースネット国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館・公益財団法人長崎平和推進協会が学校向けに無料で実施しているピースネット事業（長崎県在住と被爆者がインターネットテレビ会議システムを通じて小学校児童に被爆体験を語る）を岸和田市立小学校5校対象に実施予定。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布 ・「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む。 ・全小中学校で夏季休業中に平和登校を実施予定。 ・小学校は広島、中学校（1校を除く）は長崎・沖縄への修学旅行で反戦・平和を学習 ・原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とう ・平和記念像・核兵器廃絶平和宣言都市碑・「平和のともしび」像・折り鶴
常設の非核・平和資料館または施設	平和モニュメントあり	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進湯茶接待（市役所新玄関）	平和行進へのメッセージや激励
予算	平和推進事業 1,717千円	人権啓発事業と捉えた予算としていることから、本施策に対して、明確に定めていない
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	具体的な取組は行っていない	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布 ・「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む。 ・全小中学校で夏季休業中に平和登校を実施予定。 ・小学校は広島、中学校（1校を除く）は長崎・沖縄への修学旅行で反戦・平和を学習 ・原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とう ・平和記念像・核兵器廃絶平和宣言都市碑・「平和のともしび」像・折り鶴
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特になし	予定なし

自治体	岸和田市	貝塚市
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	該当なし	正確に把握できていない
②被災・避難者に対する対応	該当なし	把握出来ている対象者があれば「お知らせ」等を配布
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	ポケット線量計 活動隊員の外部被ばくを管理するため。 GM計数管式(空間)、 空間放射線量、 γ 、 β を測定 GM計数管式(表面) ポケットサイズ放射線測定器、表面汚 染検査計(活動後の隊員の表面汚染 を策定)	所有の有無:有(貸与含む) 種類:個人警報線量計(x- γ 線) GM管式空間線量率計(x - γ 線) GM管式表面汚染検 査計 GM管式サーベイメーター (β - γ 線) 目的:テロ対策活動用 緊急消 防援助隊活動用
②自治体での所有の有無と種類	特になし	なし
③市民への貸出状況	特になし	なし
④活用状況	放射線測定器を使用する事案がな ければ基本活用はないが、定期的 に点検は行っている。	事案が発生して使用する ので、取扱い訓練以外、使用実 績はない
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験に対して抗議文を送付	なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年3月3日付けで、核兵器廃絶・ 平和都市宣言に基づき、ロシアのウ クライナへの軍事侵略に対する抗議文 を駐日ロシア連邦大使館に郵送で送 付。	有 R4.3.16 市長・市議会議長の連 名によりロシア大使館あて抗議 文を送付
ウクライナに対する支援などの対応について		
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	中国(広東省汕頭市、上海市楊浦区)、 アメリカ(サウスサンフランシスコ市)、韓 国(ソウル特別市永登浦区)と姉妹・友 好都市を締結し、文化・スポーツ交流、 現地生活体験などの青少年海外派遣 事業もおこなっています。非核平和に関 する交流は特に行っていない。また、本 市はロシアやウクライナの都市と姉妹都 市・友好都市の関係にはない。	姉妹都市米国カルバーシティ市 との間で、かいづか国際交流協 会(KAIFA)などによる市民主体の 国際交流をおこなっている。
被爆者数	55人	17名(被爆者見舞金受給者数)
内認定被爆者数	把握していない	0名
被爆者団体名	岸和田市原爆被害者の会(通称:はづ き会)	なし(貝塚市原爆被害者の会は 平成28年4月24日解散)
被爆者援護施策	見舞金(一人当たり1万円/年) 二世や三世に関する施策は行ってい ない。	被爆者見舞金

自治体	泉佐野市	泉南市
担当課	市民協働部 人権推進課	総合政策部人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	例年、反戦・平和のアニメ映画会を開催しているが、コロナ禍の下、開催出来るか未定。	非核平和の集い 泉南市総合福祉センター 8月6日(土)午後2時～4時半 映画上映「夕風の街 桜の国」※泉南市人権啓発推進協議会等と共催で実施 懸垂幕の掲示 市役所壁面 8月1日(月)～31日(水) ビデオ上映 市役所玄関ロビー 8月1日(月)～15日(月)「平和継承DVD 現在(いま)を生きる子どもたちへ語り継ぐ! 私たちの戦争体験」第1回目:午前10時～ 第2回目:午後3時～ 非核平和の図書コーナー及び非核平和写真 市立図書館 8月2日(火)～31日(水)※月曜休館 ビデオ上映市立青少年センター 未定
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	「平和を考える集い(映画会)、反戦・平和に関するアニメ上映」、市広報への関連記事の掲載、市内放送での“黙とう”の呼びかけ。	なし
常設の非核・平和資料館または施設	庁舎敷地内に被爆したアオギリの種から育てた木と記念碑を設置している。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	「反核・平和のつどい」「反戦のタベ」への後援、平和大行進出発式等での激励の挨拶	なし
予算	非核平和施策に特化した予算はなし	非核平和の集い一式 357,000 円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	泉佐野市は、1985年に「非核平和都市宣言」を行い、2010年6月に「平和首長会議」に加盟している。原水爆禁止に関する団体への市長メッセージ、非核・平和署名への会場の提供を行う。	1984年12月26日「非核平和都市宣言」今後も宣言に基づいた取り組みの実施
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	泉佐野市は、平成30年3月23日に「核兵器廃絶に向けて核兵器禁止条約の署名等の具体的取組を求める意見書」の意見書を市議会で採択している。今後の取り組みについては、未定。	1984年12月26日「非核平和都市宣言」今後も宣言に基づいた取り組みの実施
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	0人
②被災・避難者に対する対応	特になし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし ※大阪府から貸与	放射線測定器はあり 緊急・災害援助(国から対応)
②自治体での所有の有無と種類	なし ※大阪府から貸与	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし

自治体	泉佐野市	泉南市
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	状況等により実験実施国へ抗議文の送付を実施
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	泉佐野市議会にて「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」全会一致、ロシア連邦大統領へ送付。	2022年3月4日付、泉南市長、泉南市議会議長の連名で駐日ロシア大使館へ抗議文を送付。 内容：「貴国が2022年2月24日にウクライナへの軍事侵略を行ったことは、国際社会の平和と秩序を脅かし、明らかに国連憲章に違反する行為であり断じて容認できない。武力行使は、市民の犠牲を生むものであり、恒久平和を希求する世界の人々の気持ちを踏みにじるものであり、ましてや決して核兵器を使用することがあってはならない。泉南市は、非核平和都市を宣言した自治体として、貴国の暴挙に対し断固抗議するとともに、即時の攻撃停止、部隊の撤収、国際法を順守し、一刻も早い平和的解決に向けた外交努力を進めるよう強く求める。」(抜粋)
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナ緊急支援プロジェクトにお寄せいただいた人道支援金をウクライナへ寄付を行っています。ウクライナ避難民支援相談窓口を設置し一時滞在(ホテル等への誘導含む)、就労、住居、入管制度、福祉問題などの生活に関する相談を受付けています。全国青年市長会を通じて、ウクライナ避難民の受け入れについて会員70市(本市含む)が受け入れ意思を表明し法務大臣あてに制度の明確化を要請しています。	令和4年3月11日から9月16日まで、人道危機救援金として募金を集め、日本赤十字社を通じて、ウクライナへ支援金を送金する。

自治体	泉佐野市	泉南市
<p>姉妹都市・友好都市との国際交流 や非核平和等に関する交流</p>	<p>泉佐野市は「泉佐野市国際都市宣言」の精神に基づき、下記、海外都市と友好交流を実施。友好提携都市：友好都市提携を締結している都市（締結日順）①中国上海市徐匯区（1994年10月21日）②モンゴル国トブ県（2013年7月27日）③中国四川省成都市新都区（2017年6月5日）④ウガンダ共和国ゲル市（2017年7月18日）⑤中国上海市宝山区（2017年11月8日）⑥ブラジル連邦共和国サンパウロ州マリリア市（2018年11月13日）⑦中国山東省聊城市東阿県（2019年3月24日）⑧中国山東省威海市（2019年10月16日）⑨ベトナム社会主義共和国ビンディン省（2019年10月21日）友好関係都市：友好都市提携を締結していないが、友好関係にある都市オーストラリア連邦 クイーンズランド州サンシャインコースト 泉佐野市国際都市宣言（2017年3月23日）関西国際空港は、1994年（平成6年）9月4日、わが国初の完全24時間運用が可能な国際拠点空港として、泉佐野市沖に開港。このことにより、市民にとって世界はより身近になり、本市ではグローバル化や多文化共生に対応したまちづくりなど、国際化の推進に努めてきました。世界に開かれた関西国際空港の玄関都市として、さらなる国際化を積極的に推進するため、ここに「国際都市」を宣言します。1. 市民の国際理解をさらに進めます。2. 海外の友好都市との多分野にわたる交流を進めます。3. 在住外国人が暮らしやすいまちづくりを進めます。4. おもてなしの心を持って訪日外国人を迎えます。5. 人々が異文化を知り、分かち合い、互いの個性を認めて活躍できる環境をつくります。非核平和に関する交流はなし。本市では、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市、友好都市の関係はない</p>	<p>なし</p>
被爆者数	把握していない	不明
内認定被爆者数	把握していない	不明
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会	泉南市原爆被害者の会（2017年高齢の為解散となりました）
被爆者援護施策	特になし	不明

自治体	阪南市	熊取町
担当課	総務部人権推進課	人権・女性活躍推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	従前から実施している非核平和パネル展のような予算を必要としない施策を行っている。また、コロナ禍の下で実施した昨年の非核平和パネル展については、密になるのを防ぐため、従前よりパネルの間隔をできるだけ広げて展示を行った。	例年、住民参加型の平和フィールドワーク(平和関連施設等訪問)を実施しているが、大人数でのバス移動となることから、新型コロナウイルス感染症予防のため中止するなど、事業実施が難しい点 今回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数を限定し、プログラムの内容を変更するなどして戦没者等合同追悼式を開催予定。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	8月3日から8月9日まで市役所ロビーにて非核平和パネル展を、8月15日には防災無線にて市内全域に黙祷の実施を呼びかけ、正午にサイレンを鳴らす予定。また、当課で所有している非核・平和関連の啓発DVDを随時貸し出ししている。	平和パネル・ポスター展(8/6~8/31)・戦没者等合同追悼式(10/30開催予定)各校において、年間指導計画に基づき、発達段階に応じて各教科の中で、平和学習及び非核についての学習に取り組んでいる。
常設の非核・平和資料館または施設	非核宣言都市モニュメントを市役所敷地内に設置している。常設の非核・平和資料館はなし。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	民主・リベラル泉州地域平和人権連帯会議が主催する非核・平和行進に協賛金を、原水爆禁止泉佐野・泉南地区協議会に賛助金を市及び市議会から支出している。	反核・平和のつどい「反戦のタベ」への後援
予算	0円	・戦没者等遺族援護事業734千円 ・泉佐野原爆被害者協議会 熊取地区補助金 33千円、 ・平和推進事業149千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	「非核三原則」の堅持を政府に強く求め、核兵器の廃絶を全世界に訴えるために「非核平和都市宣言」をしている。	「核兵器の廃絶と軍縮を願う平和都市宣言」(昭和59年12月)をおこなない、その趣旨に基づき、平和パネル展などの事業を実施
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成27年市議会第1回定例会において「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書を可決。	平成29年6月21日に「国連での核兵器禁止条約制定交渉会議に日本政府が参加し、条約制定に主導的役割を果たすことを求める意見書」を可決
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	0人
②被災・避難者に対する対応	対応や具体的な施策等はない。	該当なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有:有 種類:空間線量計、表面汚染検査計、個人用線量計 目的:災害時の放射線量を測定するため	1、ポケットサーベイメータ 2、GMサーベイメータ 3、電離箱式サーベイメータ 4、シンチレーションサーベイメータ 5、中性子サーベイメータ 6、個人線量計 有事の際に消防活動等を行う際の、放射線の測定及び隊員の安全管理のため
②自治体での所有の有無と種類	なし	1、個人線量計(γ線) 2、GMサーベイメータ 3、電離箱式サーベイメータ 4、シンチレーション式サーベイメータ 5、中性子サーベイメータ ※放射線測定機材

自治体	阪南市	熊取町
③市民への貸出状況	行っていない	貸出実績なし
④活用状況	なし	有事に備え所有し配備。日常点検及び訓練にて使用 ※活用実績なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月3日の北朝鮮による6度目の核実験について、9月4日に北朝鮮に対し、今後すべての核兵器及び既存の核兵器開発計画を放棄するよう強く抗議するために抗議文を提出しています。	なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	議会の対応については、2月24日に本格的にウクライナへの侵略を開始したロシアに対し、その行為を非難するとともに、一日も早い攻撃停止と軍の撤収を求める決議を令和4年3月3日に全会一致で可決し、同日付けで、ロシア連邦大使館に送付しています。	令和4年3月2日に町長・議長の連名で、ロシア大使館へプーチン大統領あての抗議文を送付。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナ国内及び周辺国への救護活動の支援を目的として、市内公共施設の一部に募金箱を設置し、募金された義援金を日本赤十字社受付口座へ送金しています。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	なし	姉妹都市との国際交流： オーストラリア・ミルデューラ市と相互に青少年を派遣 非核平和に関する交流：なし
被爆者数		把握していない
内認定被爆者数	把握していない	泉佐野保健所で認定を行っており、情報提供も受けていないため把握していない
被爆者団体名		泉佐野原爆被爆者協議会熊取地区会
被爆者援護施策	行っていない	団体への補助金の交付

自治体	田尻町	岬町
担当課	総務部企画人権課人権・男女共生室	総務部 人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	町立中学校では、例年、修学旅行で沖縄県を訪れ、激戦地だった現地で語り部の方から戦争体験を聞く、事前事後学習をするなど平和学習に力を入れてきた。しかし本年度も、コロナウイルス感染症拡大防止の観点から沖縄県訪問がかなわず、阪神淡路大震災の被害が大きかった淡路島で、震災状況や防災について学ぶ予定。災害がなく安心して暮らせることも平和につながるものと考えている	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	町立学校における平和学習 中学校におけるSDGsに関する学習 田尻町人権協会主催「平和について考えるパネル展」の開催	町内各小学校(3校)・中学校(1校)で平和学習の実施
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進に係る激励メッセージの送付	依頼のあった団体にメッセージ等送付
予算	0円	2千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	非加盟	未加入
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	2011年6月平和首長会議に加盟	ポスター掲出やパンフレット配架等による啓発活動の実施
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	取り組み未実施・今後の取り組み未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	0人
②被災・避難者に対する対応	なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	大阪府からの貸与分あり 個人線量計、ガンマ線用シンチレーションサーベイメーター、ベータ線用GMサーベイメーター、中性子サーベイメーター、 災害時の放射線量を測定するため	所有なし
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有なし
③市民への貸出状況	なし	未実施
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	現在のところ実施していない
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年2月24日からのロシア連邦大統領によるウクライナに対する軍事侵攻により多くの市民が犠牲になっていること、同大統領が侵攻にあたっては核兵器の使用を示唆していることなどを受け、別添のとおり、町長及び町議会議長名による抗議文を、令和4年3月8日付で在日本国ロシア大使館あて送付。	日本ロシア大使館に首長名・議長名において各々抗議文を送付。
ウクライナに対する支援などの対応について	②公共施設における募金活動のほか、現時点では行っていない。	当町役場庁舎内に募金箱の設置及び、当町ホームページ上においてウクライナ人道危機救援金(日本赤十字社)のPR実施。

自治体	田尻町	岬町
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	宮城県大崎市と友好都市交流を行っている。	現在のところ実施していない
被爆者数	2名	7人
内認定被爆者数	0名	0人
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会	一般社団法人大阪府原爆被害者支援協会
被爆者援護施策	なし	なし 二世や三世に対する施策も特になし